

学びと交流の 場づくり

中国中高校日本語教師研修会プロジェクト 1996-2002



はじめに

(財)国際文化フォーラム(TJF)は、1996年度より2002年度まで7年度にわたって毎夏、中国で中高校の日本語教師を対象とする研修会を開催しました。参加した研修生は、523名、講師および研修会用の教材制作に関わった日本語教育専門家は、合わせて97名に上ります。研修会は、日中共同のプロジェクトとして企画、運営されましたが、中国側、日本側とも複数の機関が主催者として参加し、助成・後援・協賛の団体・機関も50を数えます。TJFにとっては、まさに一大プロジェクトだったといえます。このような本格的な中高校日本語教師研修会は、中国側にとっても初めてだったことから、開催当初は試行錯誤の連続でした。そこで研修会終了後には、毎回研修生にアンケートを実施するとともに、全講師にレポートを提出していただき、提起された課題を整理して次回に生かしていく努力を続けました。

本書は、こうした研修会に多大な協力を惜しまなかった多くの日中官民の機関・団体・個人に対する感謝をこめて、一主催者の責務としてTJFが独自の視点で研修会を総括したものです。本書を作成した第一の目的は、研修会に関する基礎資料をまとめ、記録に残しておくことにあります。第二に、研修会に実際に参加した研修生がどのように研修会を捉え、研修会を通じて何を得たと思っているかを現時点でフォローし、分析すること、第三に、TJFが研修会を通じて蓄積したノウハウや学んだことを総括し、今後開催される同様な研修会の参考資料にしてもらうこと、第四に、中国あるいは中等教育段階の日本語教育事情に広く関心を持つ方々に情報を提供することにあります。

TJFでは、本研修会を単なる日本語教育支援事業として捉えていたわけではありませんでした。中国における日本語教育の質的向上を図るために、日本から日本語教育の専門家を派遣し、中国の日本語教師に日本語や日本語教授法を教えるということは、研修会の主要目的ではあっても、唯一の目的ではありませんでした。あくまでも研修会を日中の文化交流の場として捉え、その成果を何よりも望んでいました。中国の学校教育の一端に参画する以上、当然のことながら中国側の考えを尊重し、それに沿って研修会の中身をつくっていかねばなりません。しかし、中等教育段階における日本語教育の目標設定、目標達成のための方法論、教育のあり方そのものも含め協議することが多く、研修会は日中の日本語教育関係者の対話の場であったといえます。また、研修会を運営する日中協働の事務局もまさに文化交流の場となりました。TJFは、中国の中高校の日本語教師が現場で直面している問題を踏まえながら、中国側のカウンターパートとともに研修会の運営にあたりましたが、その過程では、考え方ややり方の違いから生じる誤解や行き違いを克服しなければなりませんでした。事務局はエネルギーのいる相互理解と学びの場でもあったのです。

さらに、2002年には、日本の中国語教師との出会いの場を設定することができました。TJFは、日本国内において高校中国語教育の支援事業を進め、日中の橋渡しをすることをめざしていたので、第2回の研修会からは、毎回数人の日本の高校の中国語教師にも研修会に数日間参加してもらって日中友好クラス交流のきっかけづくりをしていました。それだけに、ハルビンで開催された第7回の研修会で、長年の念願であった同時期・同会場での日中の教師研修会を開催することができたことは何よりも嬉しいことでした。つまり、研修会は、それに参加した人々にとって、出会い、交流、そして相互の学びの場となっていたのです。本書を作成する過程で、研修会という場で育まれたこれらの人の輪が、その後もさまざまな形で広がっていったことが確認されたことは、何ものにも替えがたい収穫でした。

本書を刊行するにあたって、研修会に関わってくださったすべての方々に対して、主催者として厚く御礼を申し上げたいと思います。とりわけ、中国側のカウンターパートだった、長春外国語学校校長の劉元松先生、東北三省・内蒙古自治区の教育学院の院長およびスタッフの方々、教研員の尹勝傑・王濤・姜万錫・申成日・曾麗雲・孫浴光・張石煥・陳弘法・董英玉・朴澤龍の各氏、中国教育学会外語教学專業委員會の劉道義氏・張国強氏、課程教材研究所の魏国棟氏・唐磊氏および各地の大学関係者、日本側の総括主任講師だった加納陸人先生をはじめ、主任・副主任講師の泉文明・永保澄雄・本田弘之・谷部弘子・山口敏幸・山田泉の各先生方、特別講師・教材監修者であった江淵一公・阪田雪子・姫野昌子・水谷修の各先生方、さらに7年度にわたって一貫して研修会を財政的に支えてくださった三菱銀行国際財団、日本からの講師派遣に毎回助成してくださり後半は日本側共催者となった国際交流基金、隊員を講師として参加させてくださった国際協力機構、研修会用教材の制作に助成してくださった東京倶楽部、教材の寄贈に協力してくださった在中国日本国大使館・在瀋陽総領事館、およびアルク・講談社・文化学園文化外国語専門学校・凡人社をはじめとする各企業・機関・団体、毎回1トンに上る教材・資料の無償空輸をしてくださった全日本空輸、研修生との交流に参加してくださった中国各地の日本企業(駐在員とご家族)等の各後援・協賛機関・団体に、心から感謝の意を表したいと思います。

TJFは今後も、日中の子どもたちが、互いの言語や文化を学び、手を結んでいけるよう支援を継続していきますが、それもそれぞれの教育現場で子どもたちのために日夜奮闘する先生方と力を合わせることによって初めて実現できることだと信じています。

2005年5月
財団法人国際文化フォーラム

TJF の中国初中等日本語教育支援の歩み	6
中国中高校日本語教師研修会 (1996-2002) 実施概要一覧	8
中国地図	10

I 7回の研修会をたどる

1. 研修会実施までの歩み	12
(1) TJF の対中事業の始まり	
(2) 中等レベルにしぼった支援へ	
(3) 学習者奨励から教師支援へ	
(4) 第1回中高校日本語教師研修会開催の準備	
(5) 中高校向け日本語教科書の編纂への協力	
寄稿「中日友好協力の結晶」張国強	
「教学大綱」から「課程標準へ」——中国の教育改革と日本語教育の変化——	
2. 中国中高校日本語教師研修会概要	19
(1) 実施目的	
(2) 参加対象	
(3) 参加条件と研修生選定	
(4) 開催時期と開催期間	
(5) 運営体制と役割分担	
(6) 三省合同開催からスタート	
(7) 三省個別開催へ	
(8) 内蒙古自治区に会場新設	
(9) 最終回へ	
(10) 講師	
(11) カリキュラム	
寄稿「次世代を担う人材育成の場」加納陸人	
カリキュラム一覧	
各講義のねらい	
(12) クラス分け	
(13) 研修会教材	
教材改訂の流れ	
(14) 関連プログラム	
第7回(2002年)研修会日程表	
作業日程表(1998年9月～1999年9月)	

II 研修会の成果をさぐる——アンケート調査を中心に——

1. アンケート調査の概要	46
(1) 調査の実施概要	
(2) 有効回答の回収率	
(3) 有効回答の内訳	
(4) 調査項目	
(5) 調査結果の集計	

2. 研修生のニーズに変化はあったか	50
(1) 研修生の期待：圧倒的に多い「日本語力の向上」	
(2) 期待した日本語力の内訳：7割近くが「会話力」の向上を期待	
3. 研修会に参加してどうだったか	52
(1) 総体評価：全体的に好評	
(2) 参加して良かったこと：日本語や教授法だけでなく教師の姿勢も学んだ	
(3) がっかりしたこと、辛かったこと：研修期間が短かった	
4. 研修会で得たことは生かされているか	60
(1) 学んだことを授業で生かしているか：9割近くが「生かしている」	
(2) ネットワークづくりはできたか：5割近くが現在も「連絡を取り合っている」	
(3) 教材・資料を活用しているか：概ね活用	
(4) 研修生の意識は変わったか：「教師の姿勢」と「授業内容・方法」の見直しが共に5割	
(5) 研修生の心に残ったこと：7割が「日本人講師の姿勢」に感動	

III 研修会の意義を再考する

1. 研修会の成果	74
(1) 日本語力と教授力の向上	
(2) 研修生へのエール	
(3) 「文化理解」の促進	
(4) 研修生や学校間のネットワーキング	
(5) それぞれの出会いと学び	
講師から見た研修会	
教員から見た研修会	
TJFスタッフが経験したこと・考えたこと	
2. 研修会後の状況と展望	93
(1) 初中等日本語教育への支援の強化	
(2) 中等教育レベルにおける日本語教育の状況変化	
(3) 研修会に代わる支援事業	
(4) 研修会後の各省の動向	

IV 資料

講師一覧	104
研修生一覧	106
カリキュラム	117
研修会申請書	128
アンケート調査票	130
「漢語話者のためのわかりやすいシリーズ」制作メンバー	134
日本側関係機関負担経費一覧	135

TJF の中国初中等日本語教育支援の歩み

年	中国の初中等日本語教育の動き	TJF の支援事業	関連機関の動き*
1949	中華人民共和国成立		
1950	人民教育出版社創立 初級・高級中学で外国語教育開始（ロシア語）		
1952	全国統一大学入試開始		
1958	全国統一大学入試中止		
1959	ロシア語と英語が主要外国語に指定される		
1960	全国統一大学入試再開		
1963	全国の主要都市に 11 の外国語学校設立		
1964	普通中学の外国語教育の強化へ		
1966	文化大革命開始、外国語教育冬の時代に		
1972	日中国交正常化、東北地域を中心に日本語教育実施校急増		国際交流基金設立
1974			国際協力事業団（JICA）設立
1976	文化大革命終息		
1977	全国統一大学入試再開（外国語は参考科目として試験科目に）		
1978	日中平和友好条約締結		
1979	全国統一大学入試の正式科目として外国語が加わり、外国語教育の強化へ		JICA が中国に技術協力を開始
1981	中国教育学会外語教学研究会設立		
1982	「中学日語教学綱要」制定、第二次日本語ブーム 教科書『日語』出版（初級中学用 6 冊、高級中学用 3 冊、人民教育出版社、1986 年完成）		
1983	課程教材研究所設立		
1985	国家教育委員会設置（1998 年「国家教育部」に名称変更）		
1986	「中華人民共和国義務教育法」制定 「全日制中学日語教学大綱」制定		JICA が中国に青年海外協力隊の派遣を開始
1987		財団設立	
1988	「九年制義務教育全日制初級中学日語教学大綱」（初審稿）制定	北京市青少年日本語コンテストを後援（1989～1996 年は北京青年連合会と共催） 中国放送大学日本語講座の教材制作に協力（1991 年まで継続）	
1989	大連市小学試用教材『日語』制作・出版（全 4 冊、大連市教育学院、1994 年完成） 「普通高等学校招生全国統一考試」開始	全中国大学生日本語弁論大会を後援（1990～1992 年は北京外国語大学と共催）	
1990	「全日制中学日語教学大綱」（修訂本）制定		
1991			JICA が中等教育機関に日本語教師の派遣を開始（年間 1～5 名）
1992	「九年制義務教育全日制初級中学日語教学大綱」（試用）制定 九年制義務教育三年制初級中学教科書『日語』制作・出版（全 3 冊、人民教育出版社、1995 年完成）	第 1 回全中国外国語学校中高生日本語弁論大会を開催（長春外国語学校と共催）	
1993		第 2 回全中国外国語学校中高生日本語弁論大会を開催（武漢外国語学校と共催）	国際交流基金が日本語教育機関調査を実施

*中国中高校日本語教師研修会に関連する国際交流基金と JICA の主な動きを取り上げた。

年	中国の初中等日本語教育の動き	TJFの支援事業	関連機関の動き*
1994		第3回全中国外国語学校中高生日本語弁論大会を開催(南京外国語学校と共催)	
1995		中国中高校日本語教師研修会開催のための予備調査を実施 第4回全中国中高生日本語弁論大会を開催(上海外国語学校と共催)	
1996	「全日制普通高級中学日語教学大綱」(供試験用)制定 全日制普通高級中学教科書『日語』(試験本)制作・出版(全3冊、人民教育出版社、1998年完成)	第1回中国中高校日本語教師研修会を開催(会場:長春、47名参加) 全日制普通高級中学教科書『日語』(試験本)の制作に協力(1998年まで継続)	国際交流基金が第1回中国中高校日本語教師研修会開催に協力
1997		中国中等日本語教育事情調査を実施(張国強、各省教員) 第2回中国中高校日本語教師研修会を開催(会場:大連、48名参加) 研修会用教材の制作を開始	中国の外国語学校日本語教師が国際交流基金の日本招聘プログラムに参加 国際交流基金が第2回中国中高校日本語教師研修会開催に協力 JICAが青年海外協力隊シニア隊員を延辺教育学院に派遣
1998		第3回中国中高校日本語教師研修会を開催(会場:ハルビン、50名参加)	国際交流基金が第3回中国中高校日本語教師研修会開催に協力 国際交流基金が日本語教育機関調査を実施
1999		第4回中国中高校日本語教師研修会を開催(3会場:延吉、30名/ハルビン、31名/瀋陽、30名/計91名参加) 中国中高校日本語教師向け情報誌『ひだまり』創刊	国際交流基金が第4回中国中高校日本語教師研修会開催を助成 国際交流基金が北京事務所に日本語教育アドバイザーの派遣を開始 国際交流基金が中国の中等教育教師を対象とする短期招聘プログラムを開始(日本語国際センターにて2ヵ月間研修)
2000	「全日制普通高級中学日語教学大綱」(試用修訂版)制定 2001年度教育工作会議で小学校3年から英語導入を決定	第5回中国中高校日本語教師研修会を開催(4会場:フフホト、19名/長春、32名/ハルビン、31名/大連、33名/計115名参加)	国際交流基金がTJFと第5回中国中高校日本語教師研修会を共催、小中学校日本語教師セミナーを開始 JICAが青年海外協力隊シニア隊員を遼寧省と新疆に派遣。以降、中等教育機関への日本語教師隊員派遣が倍増
2001	「全日制義務教育日語課程標準」(実験稿)制定 義務教育課程標準実験教科書『日語』制作・出版(全6冊、人民教育出版社、2003年完成) 遼寧省『小学日語教材』制作・出版(全4冊、遼寧少年兒童出版社、2003年完成)	第6回中国中高校日本語教師研修会を開催(4会場:通遼、27名/長春、31名/ハルビン、32名/瀋陽、30名/計120名参加) 義務教育課程標準実験教科書『日語』の制作に協力	国際交流基金がTJFと第6回中国中高校日本語教師研修会を共催 国際交流基金が青年日本語教師の派遣を開始(黒龍江省教育学院、吉林省教育学院に各1名)
2002		遼寧省『小学日語教材』出版を助成(2003年まで継続) 第7回中国中高校日本語教師研修会を開催(会場:ハルビン、79名参加) 研修会用教材「漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ」完成・寄贈	国際交流基金が遼寧教育学院に青年日本語教師1名を派遣 国際交流基金がTJFと第7回中国中高校日本語教師研修会を共催 JICAが日本語教師隊員5名を研修会講師として公費派遣
2003	「普通高中日語課程標準」(実験稿)制定	中国中高校日本語教育活動に協力・助成を開始	国際交流基金が日本語教育機関調査を実施
2004	「普通高中日語課程標準」準拠の高校用教科書の制作を開始	第1回全中国小学校日本語教師研修会を開催(会場:瀋陽、50名参加)	

中国中高校日本語教師研修会(1996-2002)実施概要一覧

開催年	開催形式	会場・期間	研修生数 550名※1	講師数 159 (111)※2名	主催
1996	合同	吉林省(長春:長春外国語学校) 8/5～8/16	47名	13(7)名	長春外国語学校、中国教育学会外語教学研究会、吉林省教育学院、(財)国際文化フォーラム
1997	合同	遼寧省(大連:大連市教育学院) 7/20～8/1	48名	16(11)名	大連市教育学院、中国教育学会外語教学研究会、遼寧省教育委員会、大連市教育委員会、吉林省教育委員会、黒龍江省教育委員会、内蒙古自治区教育厅、(財)国際文化フォーラム
1998	合同	黒龍江省(ハルビン:黒龍江省教育学院) 8/2～8/14	50名	19(11)名	黒龍江省教育学院、中国教育学会外語教学研究会、黒龍江省教育委員会、(財)国際文化フォーラム
1999	省別	吉林省(延吉:延辺教育学院) 7/25～8/6	30名	9(6)名	延辺教育学院、吉林省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、(財)国際文化フォーラム
		黒龍江省(ハルビン:中国共産党ハルビン市委党校) 7/25～8/6	31名	9(6)名	黒龍江省教育学院、黒龍江省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、(財)国際文化フォーラム
		遼寧省(瀋陽:遼寧教育学院) 7/25～8/6	30名	9(6)名	遼寧教育学院、遼寧省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、(財)国際文化フォーラム
2000	省別	内蒙古自治区(フフホト:内蒙古教育基金会中日友好日語研修センター)8/18～8/28	19名	5(4)名	内蒙古自治区教育厅、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		吉林省(長春:吉林省教育学院) 8/4～8/16	32名	9(5)名	吉林省教育学院、吉林省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		黒龍江省(ハルビン:黒龍江省教育学院) 8/4～8/16	31名	7(5)名	黒龍江省教育学院、黒龍江省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		遼寧省(大連:大連市教育学院) 8/4～8/16	33名	8(6)名	大連市教育学院、遼寧省教育厅、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
2001	省別	内蒙古自治区(通遼:カンチカ第二中学) 7/26～8/7	27名	7(6)名	内蒙古教育学会外語教学研究会、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		吉林省(長春:吉林省教育学院) 8/5～8/17	31名	10(7)名	吉林省教育学院、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		黒龍江省(ハルビン:黒龍江省教育学院) 8/8～8/20	32名	9(7)名	黒龍江省教育学院、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
		遼寧省(瀋陽:遼寧教育学院) 8/2～8/14	30名	10(7)名	遼寧教育学院、中国教育学会外語教学研究会、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム
2002	合同	黒龍江省(ハルビン:中国共産党ハルビン市委党校) 8/4～8/15	79名	19(17)名	黒龍江省教育学院、国際交流基金、(財)国際文化フォーラム

※1: 550名は延べ数。実数は523名。
 ※2: ()内は、通常講義の担当講師数。

後援	助成／協力	協賛
中国国家教育委員会基礎教育司、課程教材研究所、吉林省教育委員会、長春市教育委員会、吉林大学外国語学院、遼寧教育学院、内蒙古自治区教育厅、大連市教育学院、ハルビン市教育学院、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館	(財)三菱銀行国際財団／国際交流基金	(株)アスク講談社、荒竹出版(株)、(株)アルク、(財)NHK インターナショナル、(株)おうふう、(株)キングレコード、(株)講談社、学校法人産能短期大学、(株)スリーエーネットワーク、全日本空輸(株)、(株)専門教育出版、大映(株)、(株)徳間書店、日本通運(株)、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国国家教育委員会基礎教育司、課程教材研究所、遼寧教育学院、吉林省教育学院、延辺教育学院、黒龍江省教育学院、ハルビン市教育学院、大連外国語学院、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団／国際交流基金	(株)アスク講談社、荒竹出版(株)、(株)アルク、(財)NHK インターナショナル、(株)キングレコード、(株)講談社、学校法人産能短期大学、(株)ジャパントイズ、(株)スリーエーネットワーク、全日本空輸(株)、(株)専門教育出版、(株)創拓社、(株)大修館書店、大連日本商工クラブ、日本通運(株)、(株)バベル、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国国家教育委員会基礎教育司、課程教材研究所、ハルビン市教育委員会、遼寧省教育委員会、吉林省教育委員会、内蒙古自治区教育厅、遼寧教育学院、吉林省教育学院、大連市教育学院、延辺教育学院、黒龍江大学、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団／国際交流基金	荒竹出版(株)、(株)アルク、(株)キングレコード、(株)講談社、(株)小学館、全日本空輸(株)、(株)専門教育出版、(財)日本語教育振興協会、日本通運(株)、(株)バベル、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国国家教育部基礎教育司、課程教材研究所、吉林省教育学院、延辺朝鮮族自治州教育委員会、内蒙古自治区教育厅、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団、国際交流基金	(株)アルク、(株)講談社、(株)小学館、全日本空輸(株)、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国国家教育部基礎教育司、中国人民教育出版社・課程教材研究所、延辺朝鮮族自治州教育委員会、延辺教育学院、大連市教育委員会、遼寧教育学院、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団	(株)アルク、(株)くろしお出版、(株)講談社、全日本空輸(株)、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国人民教育出版社・課程教材研究所、内蒙古自治区教育厅、遼寧省教育厅、吉林省教育厅、黒龍江省教育厅、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団／国際交流基金(講談社よりの寄付金を原資とした国際交流基金特定助成)	(株)アルク、(株)くろしお出版、(株)講談社、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社
中国教育学会外語教学研究会、課程教材研究所、内蒙古教育学会外語教学研究会、吉林省教育学院、遼寧教育学院、内蒙古自治区教育厅、吉林省教育厅、黒龍江省教育厅、遼寧省教育厅、在中国日本国大使館、在瀋陽日本国総領事館、国際協力事業団	(財)三菱銀行国際財団／国際交流基金(講談社よりの寄付金を原資とした国際交流基金特定助成)	(株)キングレコード、(株)講談社、全日本空輸(株)、学校法人文化学園文化外国語専門学校、(株)凡人社

機関名は開催当時のもの。2005年5月現在、中国国家教育委員会は中国国家教育部、省教育委員会は省教育厅、市教育委員会は市教育局、遼寧教育学院は遼寧省基礎教育研究教師研修センター、国際協力事業団は国際協力機構。

中国地図



第 I 章

7 回の研修会をたどる



1. 研修会実施までの歩み

(財)国際文化フォーラム(TJF)は、1987年に海外における日本語および日本文化に対する理解を促進することを目的として設立され、財団の主要な事業の一つとして、中国の日本語教育に対する支援に一貫して取り組んできた。支援事業を始めた当初5年間は、子どもから大人までの幅広い層を支援の対象としていたが、6年目から中等教育レベルに対象を定め支援を行ってきた。また、事業の内容も学習者奨励から教師支援へとシフトさせてきた。その歩みを概観する。

(1) TJFの対中事業の始まり

1972年の日中国交正常化以降、中国政府による改革開放政策もあって、空前の大衆レベルの日本語学習ブームがまき起こった。大学には日本語科が次々と設置され、1978年の日中平和友好条約の調印以後、中高校にも急速に日本語教育が導入されていった。

民間の語学学校で受講したり、ラジオやテレビなどの放送メディアを通じて日本語を学ぶ人が急増したが、1980年代後半になるとブームも下火になり、日本語教育は安定成長期に入っていた。TJFは、これらのニーズに応えるために、実用日本語能力を測定する日本語実力試験・日本語弁論大会・カラオケ大会などからなる「北京市青少年日本語コンテスト」^{※1}の開催(1988～1996年)、中国放送大学日本語講座の教材制作への協力(1988～1991年)、大学生を対象とした「全中国大学生日本語弁論大会」(1989～1992年)^{※2}などの事業を行った。

(2) 中等レベルにしばった支援へ

1993年度前後よりTJFは、国際文化交流の推進を使命とする財団として、異文化間の相互理解を図るために、海外の日本語教育を支援するかたわら、日本国内のアジア言語教育(主に中国語教育と韓国朝鮮語教育)を促進する事業を新たに開始することを決定した。同時に、それらの言語教育支援事業の対象を初中等教育に絞ることにした。これは、海外における外国語学習者の低年齢化が進むなかで、小中高校生を対象とする外国語教育と異文化理解教育の促進が相互理解を図る上できわめて重要であるという認識に立ったからであった。その流れのなかで対中事業も見直し、「全中国大学生日本語弁論大会」に一区切りをつけるとともに、中国の中等教育における日本語教育支援に取り組んでいくことになった。

高まる中国の日本語教育のニーズに対して、日本政府は、1979年北京に大平学校を設立し(正式名称は、日本語研修センター。1985年に北京日本学研究所センターに改組)、全中国の大学の日本語教師の研修を開始し、本格的な支援を行ってきた。その結果、1990年時点で中国の高等教育における日本語教育および研究は、日本語教育実施機関数、教師数、学習者数のどれをとっても世界の国々のなかで群を抜く成長を遂げていた。一



第6回北京市青少年日本語コンテスト

※1：北京市青年連合会(会員約70万の大組織)主催のコンテスト。北京市在住の青少年の日本語学習を奨励することを目的とした。TJFは第2回大会(1988年)を後援し、第3回大会(1989年)から第10回大会(1996年)まで共催した。このコンテストには6歳から39歳までの北京市民が延べ10万人参加した。国際交流基金の日本語能力検定試験が1993年に始まるまでは、このコンテストの日本語実力試験が日本語学習者の能力を測定する唯一の試験だった。日中共同で作成した日本語実力試験の過去9年間の試験問題は、『北京市青少年日本語コンテスト10周年記念日本語実力試験問題集1987～1995年』にまとめ、1996年5月に刊行した。

※2：1989年から北京で開催された中国初の全国的な大学生の日本語弁論大会。1989年は後援。

※3：1960年代、周恩来の意向に従って、外国語に堪能な人材を養成することを目的に設立された国立の中等教育機関。六年制の中高一貫校。1992年に全国18校のなかで日本語科があったのは、上海、深圳、太原、長春、鄭州、天津、武漢、南京の8校。

※4：北京を中心に事業を展開していたため、北京以外の都市での開催を企画し、第1回大会は日本語教育が盛んな東北地域の中心である長春市で開催することに決定した。長春外国語学校は外国語学校の中核を担う名門校で、TJFの事業に長い間協力してくださった劉元松氏が校長を務めていた。第2回以降は、武漢、南京、上海の各外国語学校で順次開催した。第1回大会から延辺第一中学、長春第一外国語中学、北京月壇中学など普通中学も参加していたが、第4回上海大会にはさらにハルビン市第十三中学、上海市甘泉中学が参加したため、名称を「全中国中生日本語弁論大会」に変えた。

※5：普通初級中学と普通高級中学をあわせて「普通中学」と呼ぶ。普通初級中学(初中)は日本の中学校、普通高級中学(高中)は高校にあたる。なお、本文中の中高校は普通中学をさす。

※6：1983年に設立された国家教育部の直属機関。初等中等教育の各教科に関する調査・研究や教材開発を行ったり、シンポジウムや学術会議を開催したりしている。

※7：全国的な外国語教師会のような組織。現在の教育学会外語教学専門委員会。

方、中等教育は、1970年代後半から1980年代にかけて実施機関数、学習者数は韓国に次いで第2位、教師数は第1位というように急成長を遂げていたものの、支援の面では遅れていた。TJFはまず、1992年に、大学生日本語弁論大会の経験を生かして、中国各地の外国語学校^{※3}を主たる対象として「第1回全中国外国語学校中高生日本語弁論大会」^{※4}を開催した。参加したのは、外国語のエリート養成の拠点である外国語学校のうち日本語教育を導入していた学校と日本語教育のレベルの高いいくつかの普通中学^{※5}だった。この弁論大会は、中高校生の日本語学習を奨励するとともに、中等教育における全国的な拠点ネットワークづくりと日本語教育への関心を喚起するという広報効果をねらった事業であった。弁論大会の開催にあたっては、TJFが知己を得ていた各地の拠点大学の日本語教育専門家から、審査や指導に関して惜しめない協力を得ることができた。

(3) 学習者奨励から教師支援へ

第2回大会からは、大会終了後2日間、引率教師を対象に小規模な日本語研修を実施するようになったが、引率教師と日本語教育関係者から「もっと本格的な研修会を実施してほしい」という声が年々高まっていった。TJFも、現場の声に耳を傾けながら日本語教育の実態を把握するにしたがって、中高校向けの教材提供と教師研修という基盤整備が日本語教育の質的向上のために急務であることを認識し、教師こそが日本語教育の質を決める存在であり、中国の初中等教育における日本語教育を支援するには、弁論大会よりも教師研修のほうが、その波及効果は大きいと考えようになった。また、中等教育の日本語教育を支援するのであれば、エリート教育を実施する国立の外国語学校ばかりでなく、東北地域の各省の中高校に対する支援も考える必要があると認識するようになった。

中高校の日本語教育事情調査

第3回大会終了後、本格的な日本語教師研修会を開催する可能性を探るために、中国の中高校における日本語教育の調査に着手した。各種のデータや過去の研究資料を入手するとともに、日本語教育が盛んな東北地域(吉林省、黒龍江省、遼寧省)や内蒙古自治区の日本語教育の実態を把握するためにインタビュー調査を行った。その結果、中高校の日本語教育実施校の約8割が東北地域に集中していることや、日本語はそれらの中高校で第一外国語として学ばれていること、しかし、中高校の教師は研修を受ける機会もなく、教材も教科書しかない状況におかれていることが判明した。

調査の過程では、後の教師研修会開催や中国での事業展開にあたって、なくてはならない人々との出会いがあった。中国の国家教育委員会(現在の教育部)で、中高校の日本語教育の研究や教材開発を統括していた課程教材研究所^{※6}の日本語室主任の唐磊氏など関係者や、中国教育学会外語教学研究会^{※7}理事長の劉道義氏、同研究会日語専門委員会会長の張国強

1. 7回の研修会をたどる

※8：初中等教育の教育研究や現職教師の研修を行っている機関。

※9：教員は、教材の研究や作成、期末試験や入学試験などの問題作成、巡回指導や研修会開催など教師研修のための業務、弁論大会や作文コンテストなどの学習者奨励業務などを行っている。



上海で行われた第4回弁論大会でスピーチをする高校生



研修会場に掲げられた歓迎の看板（第1回研修会）



開講式の壇上には、日中の主催者や来賓、主任講師が並ぶ（第2回研修会）

氏との親交はそのときに始まった。また、東北地域の各省教育委員会（現在の教育庁）の傘下で日本語教育の研究および現職教師の研修を担当していた各省の教育学院^{※8}の日本語担当教員^{※9}とも初めて面会した。日本語教育関係者は日本側の支援を強く望む一方、日本から調査団が何度もやってくるが、何ひとつ具体的な支援が得られないと不満を表明した。この時、中国側の熱意に応えるために、どんなに小規模なものでもいいから何らかの支援策を講じなければならないと強く決意したのであった。

1995年10月、上海外国語学校で第4回大会を開催し、閉会後関係者が一堂に集まった席で、TJFとしては弁論大会と教師研修を同時に開催するのは難しい旨を説明し、中国側の意向をたじた。また、教師研修を実施するのであれば、外国語学校だけでなく、東北地域の中高校の教師も対象にすることを提案した。会議の結果、弁論大会を発展的に解消することが決まった。一方、引き続き中高校生の日本語学習を奨励する手立てとして、日本の民間団体である世田谷クラブが主催していた世界の高校生を対象とする東京での日本語弁論大会への参加枠を、中国の外国語学校の高校生に広げてもらうよう働きかけ、両者の橋渡しをした。また、外国語学校日本語教師の、国際交流基金主催の成績優秀者招聘プログラムへの応募にも側面から協力した。

（4）第1回中高校日本語教師研修会開催の準備

第1回中高校日本語教師研修会（1996年）は、第1回全中国外国語学校中高生日本語弁論大会の開催地、長春で開くことになった。全国の外国語学校の中心校であり、東北地域における日本語教育の拠点の一つである長春外国語学校は研修会場として最適だった。各省の教育学院との関係がまだ脆弱だった時期だけに、第1回弁論大会以来の劉元松校長との人間的つながりは大変心強いものだった。

第1回研修会を開催するにあたっては、カリキュラムや教材の作成、クラスの設定、講師の編成と依頼、事務局の立ち上げなど多くの準備が必要だった。また、外国語学校と中高校から参加する教師の割合をどうするのか、研修生をどう選抜するのかなど、解決しなければならない問題が山積していた。しかし、かつての弁論大会で、われわれに感動を与えてくれた、中国の中高校生が日本語を学ぶひたむきな姿を思い浮かべながら、彼らの教育にあたる教師のために研修会を開きたいという思いで一つひとつハードルを越えていった。

大型のプロジェクトであるだけに、資金と資材の調達は大きな課題だった。後述するように中国の高校教科書編集プロジェクトを共同で支援してきた国際交流基金に協力を要請し、助成金を受けることができた。また、理事長が中国大連で幼少期を過ごしたこともあって、中国の日本語教育に関心をもち支援の手を差し伸べていた三菱銀行国際財団のことを知り、協力を要請、同財団からも助成金を受けることができた。同財団には、今日にいたるまで、TJFの対中国日本語教育事業を助成していただいている。国際交流

※10：日本の指導要領にあたるもの（18頁コラム参照）。

※11：受験に偏った教育ではなく、創造性の育成を重視し、徳・知・体のすべてにわたって資質を伸ばすための教育。

※12：高校『日語』は、本文、会話文、解説、練習問題、コラムによって構成され、従来の文法中心を改め、コミュニケーション能力の養成や異文化理解を深めていくことに重点を置いている。日本や中国に関する題材だけでなく、普遍的なテーマも取り上げることによって、生徒が本文の読解を通じて読解力や理解力を養うとともに、グローバルな視野を養い、国際性、平和共存、異文化理解、道德、環境問題、人類共通の課題にも目を向けるよう配慮している。また、文化コラムでは、日本の伝統文化だけでなく、日本の高校生の生活も紹介している。TJFは、このコラム作成に対し素材提供や内容の面で協力した。

※13：日中共同教科書編集制作プロジェクトチームは、高校向け教科書が15名、中学向け教科書が17名で構成された。

基金および同財団の助成なくしては7回にわたる研修会は実現しなかった。

また、教材については各出版社をまわり、寄贈もしくは割引価格での提供をお願いした。全日空には1トンに上る教材の無償空輸をお願いし快諾を得た。外務省にも在中国日本公館の後援をお願いした。こうして官民を問わず多くの関係者の協力を得て初めて研修会開催の目処がたっていった。各機関には、その後7年にわたってご協力いただいた。

(5) 中高校向け日本語教科書の編纂への協力

1990年代に入ると、中国の日本語教育も転換期を迎えた。1996年、国家教育委員会（現在の国家教育部）の指導で、中高校の日本語教育に関する『全日制普通高級中学日語教学大綱』（以下、「教学大綱」）※10が改訂された。この改訂では、対外交流を促進するための道具としての外国語の重要性を強調するとともに、「素質教育」※11についても触れられた。また、言語と文化の関係についても新たに言及し、自他の言語や文化を尊重し、その異同を理解することを日本語教育の目標の一つとした。新たな教育理念の浸透を図るために教師研修の必要性が高まっていた時期であった。

一方、「教学大綱」の改訂に伴い、国家教育委員会の直属機関である課程教材研究所は新しい日本語の教科書、全日制普通高級中学『日語』（以下、高校『日語』※12）の編纂に着手した。1996年、国際交流基金とTJFは、同研究所からの強い要請を受けて、高校『日語』の日中共同編集制作プロジェクト※13に参画した。国際交流基金は助成・協力を行い、TJFは日本側事務局として日中の編集会議の橋渡しや写真等の著作権交渉を担当するなどの協力を行った。1996～1998年は高校向け3冊、2001～2003年は中学向けの義務教育課程標準実験教科書『日語』（以下、中学『日語』）6冊の制作が行われ、2004年度までに人民教育出版社より刊行された。

こうして、TJFは教科書の編集協力と教師研修会の開催を、中国の中等教育における日本語教育支援事業の両輪として行うことになったのである。

編集制作プロジェクトチーム 所属は教科書完成時（高校向け：1998年、中学向け：2003年）のもの。

●高校向け●

【中国側編集委員会】

委員長：魏国棟（課程教材研究所）

委員：唐磊、張国強、張敏（課程教材研究所）、趙華敏（北京大学）、翟東娜（北京師範大学）、林洪（北京師範大学）

事務局：課程教材研究所

【日本側編集委員会】

委員長：水谷修（元国立国語研究所）

委員：加納陸人（文教大学）、藤井真三（日中学院）、青木惣一（アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター）、横山朝子（日中学院）

監修：佐治圭三（京都外国語大学）、玉村文郎（同志社大学）、山田泉（大阪大学留学生センター）

事務局：TJF

●中学向け●

【中国側編集委員会】

委員：唐磊、張国強、張敏、劉粉麗、李家祥（課程教材研究所）、趙華敏（北京大学助）、彭廣陸（北京大学）、朱京偉、続三義（北京外国語大学）、何琳（首都師範大学）

監修：顧海根（北京大学）、嚴安生（元北京外国語大学日本研究センター）

事務局：課程教材研究所

【日本側編集委員会】

編集：加納陸人（文教大学）、大船ちさと（国際学友会日本語学校）、鈴木今日子（東京城北日本語学院）、松本朝子（日中学院）

監修：水谷修（元国立国語研究所）

事務局：TJF

中日友好協力の結晶

中国教育学会外語教学專業委員會
事務局長・日語部部长 張国強

●国際文化フォーラムとの出会い

1995年4月、国際文化フォーラムの牛島通彦氏(当時事務局長)と中野佳代子氏(当時事務局次長)が北京の劉道義氏(当時教育学会外語教学研究会理事長)と私のもとを訪れた。牛島氏は、国際文化フォーラムは設立以来、中国の日本語教育を支援してきたが、次世代を担う中高校生のために中高校の日本語教師の研修が非常に重要であると考えており、そのために中高校の日本語教師研修会を中国の機関と共催したい意向をもってしていると述べられた。

私たちの学会もかねてより日本語教師に対する研修が必要だと考えていた。学会で、中高校日本語教師の置かれている状況(教師数・学歴・日本語教育歴・4技能および教授法のレベル・困っていること・現場の教師の希望など)を調べてきた結果、次のようなことが判明していたからである。

- (1) 日本語教師の中には中等教育程度の学歴しかない者、教師になってから一度も研修を受けたことのない者がかなりいる。彼らは日本語レベルを向上させることが難しく、特に聴解力において下降傾向がみられる。
- (2) 大学卒業の学歴はあるものの、大学で日本語を専門に学んだのではなく、第二外国語として学んだことしかない日本語教師がいる。これは、その教師が学校に配属された際、本人の専門教科の教員数が定員に達していたため、日本語を教えざるを得なかったという事情によるものである。
- (3) ほとんどの日本語教師は日本語教育の新しい動向を理解しておらず、所属地域内においてすら教師間の交流がなく情報も不足している。

(4) 経済状況が相対的に厳しい地域では、大学入試に失敗した者が、中高校での日本語の成績が良かったという理由だけで、学校に留まり教員を務めている場合がある。

(5) 「聞く」「話す」「読む」「書く」という四つの能力でバランスがとれていない日本語教師が多い。

しかし、教師研修に協力してくれる民間団体もみつからず、資金の工面もできずにいた。また、各省の日本語教師を養成・研修する機関である教育学院も資金不足のため、「小語種」^{*1}である日本語の教師研修に積極的に力を入れることはできない状況だった。

●教師研修会開催を決定

国際文化フォーラムの申し入れに対し、学会では早速、研修会共催について検討した。私たちは、日本語教師研修会を日本の民間団体と協力して実施することは、国家教育部(当時教育委員会)が学会に望んでいる活動であり、中国の日本語教育の発展に有益だと考えた。また、中国側の諸事情について十分な理解を示してくれたことから、国際文化フォーラムと協力して中高校日本語教師研修会を開催することを決定し、劉氏と私の所属機関である人民教育出版社^{*2}からも、この研修会を共催することについて同意を得た。そして、正確な歴史認識と現体制への理解を確認した上で、研修会の講義では「教学大綱」に従い、教科書と関連したものを扱うこと、中国の日本語教育事情に通じている人を講師として選ぶこと、研修会の運営にあたって中日両事務局が協力するとともに、講師と研修生はお互いに尊重しあうことなどを確認しあった。



張国強(ちょう・こっきょう)

課程教材研究所において、中学用と高校用の日本語教科書、『中日交流標準日本語』の編集に関わる。また、学会の立場から、中国の中高校日本語教育現場の調査と指導を行うかたわら、中国中高校日本語教師研修会の日中共催に尽力した。中国の中高校日本語教師向け情報誌『ひだまり』(TJF 発行)のコーナー「豆知識」を創刊号から執筆。

●研修会の成果

本研修会で日本での短期研修と同じような成果を得たというのが研修生の一致した見解である。研修生が共通して挙げる成果は次のとおりである。

1. 日本語レベルが各技能において向上した。
2. 日本語教育に関する理念が変わった。教授法を学び、教授法のレベルに大きな進歩があった。学校に戻ってすぐに現場に生かすことができた。
3. 仕事に対して熱心に取り組む姿勢を日本人講師から学んだ。
4. 各地の日本語教育の情報を得ることができ、視野が広がった。
5. 言語教育と文化理解の関係について学んだ。
6. 中日双方の教師が中日友好のために努力した。中国の日本語教師がその地域で働く日本人と頻繁に連絡を取ったり、大学の日本語教師と交流したりする機会を得た。また、日本の高校で中国語を教えている日本人教師と友好を深め、友好クラス交流を始めた。
7. 各教育学院の研修設備も改善された。一部の省、市の日本語教員は日本での2ヵ月から半年にわたる短期研修に参加する機会を得ることができた。

●感謝の言葉に代えて

今日は多言語多文化の時代であり、情報化の時代でもある。新しい世紀を担う若い人々が互いの言語を学びながら、その言語の背景にある文化、とりわけその言語を話す人々の生き方や考え方、生活についての理解を深めることは、極めて重要なこと

である。そのためにも、生徒の日本語のレベルを高めると同時に国際的視野を広げることが必要であり、そのような生徒を情熱をもって指導する教師を養成することは何よりも大事なことである。教師研修会を共に開催することができたことに心から感謝する。中国の中等教育における日本語教育の歴史にすばらしい一頁を残すことができるだろう。

また、7回にわたる研修会は、吉林省、黒龍江省、遼寧省、内蒙古自治区の各教育委員会あるいは教育庁、そして教育学院の全面的な協力を得て行われた。特に、教育学院には、研修施設の提供だけでなく、中日の講師陣と研修生の生活や活動についても配慮し、研修会を成功させるためにさまざまな努力をしていただいた。

各省、自治区の政府幹部も本研修会を高く評価しており、開講式に参加し、研修生に温かい励ましの言葉を贈ってくださった。

本稿を結ぶにあたり、私は外語教学專業委員会を代表し、国際文化フォーラムをはじめ中国中高校日本語教師研修会開催に貢献し努力してくれた三菱銀行国際財団ならびに国際交流基金、日本側の講師、企業、友好団体などに対して、心から感謝の意を表したい。それとともに、今後中日双方が協力関係を維持しながら、中国中等教育における日本語教育発展のためにさらに努力していくことを強く祈念する。

*

※1: 履修者の多い英語を「大語種」と呼ぶのに対し、履修者が相対的に少ない日本語やロシア語を「小語種」と呼ぶ。

※2: 国家教育部直属の出版社。小中高校で使う各教科教科書の研究・開発・編集・発行を行っている。

(TJFで翻訳、編集しました)

「教学大綱」から「課程標準」へ ―― 中国の教育改革と日本語教育の変化 ――

2000年代に入って、中国の日本語教育は、国家教育部が1990年代を通じて推進してきた教育改革の流れの中で大きく転換しようとしている。日本語教育の指針である「日語教学大綱」の改訂の経緯を追うことで、どのような転換が図られているのかを見る。

■ 1980年代・90年代の「教学大綱」

1982年に日本語科目が中等教育のカリキュラムに正式に組み込まれ、1986年、1988年、1990年にそれぞれ「教学大綱」が改訂された。この間、外国語教育の目標は、「先進諸国の優れた科学技術の知識を獲得し、国家建設に役立つ人材の育成」にあるとされてきた。1992年に改訂された「教学大綱」で初めて、外国語は他国から学ぶための道具であることに加え、「世界各国と交流するための道具」として位置づけられた。1996年の「教学大綱」では、さらに「言語運用能力を伸ばすこと」が日本語教育の目標として強調され、その目標を達成するために、「文化」を扱う必要性が次のとおり打ち出された。

「言語と文化は密接に関係しており、文化に関する知識を得ることは、言語の運用能力を高めるのに役立つ。日本語教育において、生徒に日本の社会や文化と日本人の生活習慣について適度に理解させることは、生徒の日本語学習の助けになるだけでなく、生徒の視野を広げ、自民族の文化に対する理解を深めることにもつながる」

■ 2000年の「教学大綱」

2000年の「教学大綱」は、その前文で外国語教育の目的は「他国の言語を学び、他国の文化に対する認識と理解を深めることで、他国の言語と文化を尊重し、自国の文化をよりよく認識し、自民族の言語と文化を愛することを学び、生徒の人格と資質を伸ばす」ことにあると述べている。

中等教育における日本語教育の目標は、言語知識(1980年代)から言語運用能力(1990年代)を経て、「異文化理解」へとその力点を移してきたといえるだろう。これは、「応試教育」から「素質教育」へ転換しようとしている中国の教育改革の動きを反映している。「応試教育」は受験勉強に代表される知識偏重教育を意味し、「素質教育」は知識偏重を脱して、資質や能力と人間性を伸ばすことを重視する教育を意味する。

■ 2001年の「課程標準」

2001年には、それまでの「教学大綱」に代わる「全日制義務教育日語課程標準」(実験稿)(以下、「課程標準」)が制定された。「課程標準」では、改革の目標を次のように定めている。

「……ゆったり、生き生きとした、実際に近い言語学習環境を整え、テーマ中心のコミュニケーション課題を遂行する活動を展開することにより、初歩的な日本語の知識

と技能を獲得させるばかりでなく、自主的に学ぶ能力を伸ばし、資質を向上させ、総合的言語運用能力を形成させる」

そして、日本語教育の目標として、「総合的言語運用能力」を伸ばすことを中心に据え、それを達成する要素として「言語知識」「言語技能」「文化素養」「情感態度」「学習ストラテジー」の5項目を掲げている。大きく転換した日本語教育が新たにめざしているのは、生徒と教師間、生徒同士の共同作業を通じて生徒に日本語の知識と技能を身につけさせることであり、日本語によるコミュニケーションを学ぶことを通じて、生徒の意志力・思考力・情操・視野・生活体験・個性を伸ばす「素質教育」である。

● 教師の役割が重要

したがって、教師が一方向的に知識を注入するのではなく、生徒自身による学びのプロセスを重視した自立的な学習方法の獲得が重んじられ、資質や能力そして人間性育成のための「文化素養」「情感態度」が重要な力グを握っている。「情感態度」では、「祖国意識」として「日本語学習を通して、祖国の言語や文化に対する理解を深め、自民族の誇りを高める」こと、「国際的視野」として「日本語学習を通して、視野を広げ、他人の気持ちに関心をもって理解に努め、異文化間理解の意識と国際感覚を育成する」ことをめざしており、「異文化理解」が重要なキーワードとなっている。

また、「課程標準」では、「文化素養の教育は、文化の背景知識、言語行動の特徴、非言語行動の特徴という三つの側面を持っている」とした上で、その「三つの側面」に関連して、「多くのチャンネルを通して背景知識を獲得できるように導く」教師の積極的な指導を求めると同時に、教師たちの言語や文化に対する態度が生徒に多大な影響を与えたとし、特に生徒の「情感態度」を伸ばす教師の役割を重視している。

1982	「中学日語教学綱要」制定
1986	「全日制中学日語教学大綱」制定
1988	「九年制義務教育全日制初級中学日語教学大綱」(初審稿)制定
1990	「全日制中学日語教学大綱」(修訂本)制定
1992	「九年制義務教育全日制初級中学日語教学大綱」(試用)制定
1996	「全日制普通高級中学日語教学大綱」(供試験用)制定
2000	「全日制普通高級中学日語教学大綱」(試用修訂版)制定
2001	「全日制義務教育日語課程標準」(実験稿)制定
2003	「普通高中日語課程標準」(実験稿)制定

異文化間教育学会(2002年6月)における長江春子の発表原稿を編集した。

2. 中国中高校日本語教師研修会概要

(1) 実施目的

中国側との協議の結果、研修会の目的の大きな柱を研修生の「日本語力向上」「教授力の向上」「ネットワークの構築・情報交流」「相互理解」とし、以下の趣旨で実施することになった。

- ① 中高校日本語教師の日本語力および教授法の向上を図るとともに、各地域のマスターティーチャーを養成し、研修会で習得した知識・技術を広く普及させる。
- ② 教師一人ひとりの課題を明確にし、その課題を改善する方法、情報、資料、ネットワークを提供する。
- ③ 参加教師間、教師と講師間および関係者間の情報交換、交流を促進し、ネットワークを構築する。
- ④ 中国の中等教育における日本語教育の現場に対する理解を深め、今後の「教学大綱」、教科書の編集作業と連携させる。
- ⑤ 中国の中等教育における日本語教育全体のレベルアップをめざすとともに、日中間の相互理解の増進に寄与する。

これらの目標を掲げた背景には、研修会を単に、主催者側から参加教師に対して一方的に知識や情報を提供する場にするのではなく、研修会関係者すべてが交流し学び合う場にしたい、という主催者側の強い思いがあった。これら①～⑤の基本方針は、第7回(2002年)研修会まで受け継がれた。

(2) 参加対象

第1回(1996年)は、中高校生弁論大会の参加校だった外国語学校の教師を主な対象とし、加えて東北地域の中高校の教師もその対象とした。

しかし、実際に研修会を開いてみると、外国語学校と中高校とのレベル差は予想以上に大きかった。外国語学校は、都会にあるため、日本語に関する資料なども手に入れやすく、また国立であることから財政的にも恵まれていた。一方、東北地域の中高校は、都会から離れた地域にある学校が多く、資料もなければ、日本人と交流する機会もほとんどなく、また財政的にも恵まれていなかった。すでに高いレベルの日本語力がある外



久々に「学生」に戻った研修生は真剣そのもの(第6回研修会、遼寧)



真夏の合宿生活。学ぶ楽しさと辛さをかみしめて(第4回研修会、遼寧)



開講式で、国際交流基金から図書寄贈が行われる(第6回研修会、遼寧)

日本語の差は歴然

第1回研修会では主催者側の経験が足りなかったことに加え、研修生は中高校、外国語学校から参加しており、またレベルも異なっていて、研修会に期待する内容も同じではなかった。研修会期間中は、日本語力の低い研修生は大変辛い思いをしたが、逆に高い研修生は充足感を味わうことができなかった。

結局、進度の速いクラスと遅いクラスを設置することでこの問題を解決したのだが、教員は日本語力の低い研修生を気遣い、すべての研修課題を遂行できるよう彼らを励まさなければならなかった。

曾麗雲(遼寧省基礎教育研究教師研修センター日本語教員)



発音教材を手に熱心に練習（第6回研修会、黒龍江）



日本語の授業にジェスチャーを取り入れて（第1回研修会）

国語学校の教師は、日本語力向上の研修よりも教授法の研修が必要であり、また日本での研修のほうがよりニーズに合い、効果的だと考えた。

そこで、東北地域の中高校における日本語教育の状況と教師についての詳細な調査を再度行い、調査の結果にもとづいて、2回目以降は、東北地域の中高校の教師のみを研修会の対象とすることにした。また、外国語学校の教師については、日本国内で研修が受けられるように国際交流基金に働きかけた。その結果、外国語学校の教師は、1997年度から、国際交流基金による日本での研修プログラムへの参加が認められた。

（3）参加条件と研修生選定

まず「日本語教育の歴史があり、将来的に継続して日本語教育を実施する見込みのある学校で、安定した学習者数と教師が確保できる学校」、すなわち各地域の拠点校に勤務していることを研修会への参加条件とした。

というのも、この時期の日本語教育は、すでに英語教育におされ、科目の開設が不安定になりつつある状況だったからである。教師研修の成果を確実なものにするためには、上述のような拠点校という条件を設けることが必要だった。拠点校の選定は、各省・市・自治区の教育学院の日本語教研員が中心に行った。

さらに、拠点校に勤務していることのほかに、日本語教師歴も参加条件の一つとした。これには中堅以上の講師に優先的に研修の機会を与えるねらいがあった。第1回（1996年）と第2回（1997年）の研修会は、日本語教師歴が10年以上の教師、第3回（1998年）から第5回（2000年）は日本語教師歴が5年以上あるいはそれに相当する実力のある教師、第6回（2001年）と第7回（2002年）は日本語教師歴が3年以上あるいはそれに相当する実力のある教師、とした。当初、日本語教師歴が長いことを条件としたのは、「マスターティーチャーを育てる」という構想があったから

運営上の苦勞と喜び

教研員として、研修生の選抜のほか、研修会の運営・実施、研修期間中の研修生の面倒を見るなど、多くの苦勞と喜びがあった。

まず難しかったのは、研修生の推薦と選定である。その難しさは予想もできないことであった。当教育学院と学校とは、業務上の関係であって、管理・指導したりされたりする行政上の関係ではない。したがって研修生の選定については、各学校の校長に委託し、責任をもってもらうしかなかった。そのため、私たちは、推薦、選定されてきた研修生に対して弱い拘束力しかもつことがなかった。加えて、ちょうど夏休み中でもあり、旅行等を計画する学校も多く、学歴を取得するための研修にしか興味をもたない教師も少なからずいた。そのため、決められた集合時に一部の教師が無断で欠席し、研修会の業務に支障をきたすこともあった。このことは非常に頭を悩

ませることであった。

次に、研修会実施の過程において、私は時々「日本語教育は私一人の仕事なのか」と思ったことがある。もちろんこれは正しい考えではない。しかし、私は常に教育学院と日本側関係者の間に挟まれ、どちらも満足させなければならず、時々本当に無力感を覚えることがあった。その苦しさは他の人にはなかなか理解できないであろう。

最後に、研修会はすべて夏休み中に行われ、私は6回参加した。つまり私は6年続けて夏休みをとることができなかったことになる。正直、辛いと思ったこともある。でも、研修会の成功を見る度にいつもある種の喜びを感じることができた。

尹勝傑（吉林省教育学院日本語教研員）



自分よりも長い教師歴の研修生を相手に気合十分の若手講師（第5回研修会、吉林）



前に出て課題に取り組む研修生（第7回研修会）



課外の時間に手話付きの歌「切手のないおくりもの」を習う研修生（第7回研修会）

である。ただし、この構想は成功したとはいえない。第Ⅱ章のアンケートからも分かるように、日本語教師歴が長いことと、新しい教授法を受け入れることとは必ずしも一致しなかったからである。しかし、結果として、必要教師歴を徐々に短くしたことで、中堅教師から若手教師へと裾野を広げていくことができた。もっとも、新しい教授法や言語運用を不得手とするベテラン教師に少しでも自信を持ってもらうことは、別な意味で有意義なことだった。

研修生の選定

上記の条件を踏まえて、研修生の選定は、拠点校の選定同様、各教育学院の日本語教員が中心になって行った。まず、日本語教員が拠点校の校長に参加資格のある教師の推薦を依頼し、提出された推薦書つまり参加申請書（128、129頁参照）を取りまとめ、主任講師を含む日中関係者が参加条件を満たしていると判断した申請者に対しては、参加決定通知を出すという方法をとった。

しかしながら、研修会を行ってみると、どの研修生も校長の推薦を受けていたにもかかわらず、日本語力、特に聴解力・会話力にかなりの差があった。全講義を日本語で行ったため、講義を受けることにも支障のケースがままあった。また、何らかの事情による突然の不参加や中退も回ごとそして会場ごとに数名ずついた。それらを防ぐために、「日本人講師の日本語による講義を理解する聴解力をもつ教師」「研修会の全日程にわたって参加できる教師」も途中から参加条件に加えた。それでも、上記の問題を完全に解決できず、毎回その対応に追われた。

(4) 開催時期と開催期間

研修会への参加によって学校の授業に影響が出ないようにするために

日中のやり方の違い

研修会の準備段階ではやり方や考え方の違いから、摩擦がいろいろと起きた。日本側は事の大小に関係なく計画や準備作業を早めに進めるが、中国側は1ヵ月あるいは2週間前から集中して作業を進めるというやり方だった。中国側は、事前に決めたことは安易に変更できない、早めに作業すればそれだけ変更の可能性が高くなると考えるからだ。担当者は、一方で日本側の要求に沿って作業し、一方で変更後の状況に対処しなければならず、やるべき仕事が多くなった。

また、日本側は経費予算をきめ細かく算出したが、私たち教員からすれば、運用するときは他人にわからない苦労があった。中国では世間的に日本語科は重視されておらず、経済的利益が望める科目でもないの、研修活動を行うと費用はかかるばかりで収益を得たためしなかった。しかし、日本語教員として、当然やるべき

ことだと考えていた。それでも、毎回の研修会は日本語教員一人でやりおせるものではなく、関係者の努力と協力を必要とした。現在の経済至上の時代においては、いかなる行為に対しても必ず報酬が伴うものである。しかし、日本側から提供された開催資金では、このようなニーズに応えられないこともあった。一度の依頼だけなら日頃の関係から協力を得られるが、二度、三度と重なりと申し訳がたなくなる。これは私たちにとって最も苦しいことであった。さらに、利益がないばかりでなく、自ら支出しなければならないことも多かった。例えば、昼間教師に電話をかけても授業中で連絡がとれず、自宅の電話を使って連絡するしかなかった。自宅の電話に対する補助はなく当然費用も自己負担となった。

曾麗雲（遼寧基礎教育研究教師研修センター日本語教員）

は、学校の長期休暇に合わせて開催時期を設定する必要があった。しかし、中国の東北地域の冬は氷点下二桁の極寒となることが知られている。また、中国の冬休みはもっとも大事な年中行事である春節を挟むため、日本の師走以上に落ち着かない。さらに、日本の冬休みとも春休みとも時期がずれているため、日本から講師を派遣しにくい。そこで、日本と中国の長期休暇が重なる夏休みに合わせて開催することにした。

開催期間については、講師と研修生の心身の負担、開催費用などを総合的に検討した結果、会期を2週間とした。開催時期は回によって若干前後したが、大体7月末から8月中旬までの間に実施した。

(5) 運営体制と役割分担

日本側の事務局はTJFが、中国側の事務局は第1回を長春外国語学校が、第2回以降は各地域の教育学院が担当し、研修会の運営にあたった。中国側は、各省レベルの教育学院だけでなく、大連市や延辺朝鮮族自治州など日本語教育が盛んな地域レベルの教育学院も会場運営を担当した。

TJFの役割は、中国側との協議にもとづく実施計画の策定、開催資金の調達（講師派遣費用の一部を国際交流基金、現地運営費の大部分を三菱銀行国際財団が助成）、講師の依頼や派遣に関わる諸業務（主任・副主任などを日本から派遣し、その他の講師は青年海外協力隊員および中国在住の日本人教師などに依頼）、カリキュラム案の作成、教材の作成と運搬、実施報告書の作成などであった。

教育学院側は、各管轄地域内の日本語教師の指導に当たる日本語教研員が、前述の参加条件に沿って研修生を各学校に推薦してもらい、運営実務を執り行った。また、TJFは担当スタッフを会場に派遣して、これに協力した。

当初は、TJFが主体となって運営にあたらざるを得なかった。しかし、研修会の現地化をめざしているからには、中国側を信頼して、「中国的感覚」に歩み寄ることが求められた。一方、回を重ねるうちに、中国側も運営経験を蓄積し、「日本的感覚」に歩み寄ったこともあり、運営上、現地の日本語教研員の主体性が強まり、最終的には、TJFスタッフが運営協力者に徹するという理想的な運営体制となった。



吉林省教育テレビの取材をうける
研修生（第5回研修会、吉林）

(6) 三省合同開催からスタート

第1回（1996年）から第3回（1998年）までは三省合同で実施した。開催地は、第1回は吉林省、第2回は遼寧省、第3回は黒龍江省であった。毎年、開催地を変えたのは、研修会開催を機に各省政府や教育行政者、マスコミに働きかけ、初中等教育における日本語教育に対する関心を高めるといふねらいがあつたことだった。

合同開催にしたのは、吉林省、黒龍江省、遼寧省の三省間でのネットワークづくりを図り、共同作業を通じて連帯感を育むというねらいがあつたからである。また、日本側としては、一ヵ所で行うほうが状況を把握しや



日中交流会。初めて日本人に会う
研修生も多かった（第1回研修会）

すく、講師にかかる費用を抑えられるというメリットがあった。しかし、中国の教育学院側からすれば、他省の日本語教研員と連携したり、会期中、客でもある他省の教師に満足いくサービスを提供したりするのは大変であったし、関与の仕方も難しかったようである。

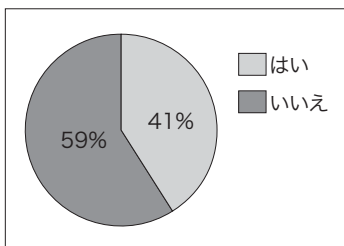
しかしながら、会期中、講義を聴講した各省の教研員たちが研修生の意見や要望を吸い上げ、講師やTJFスタッフにフィードバックしてくれたことが、カリキュラムや講義内容の改善と充実につながっていった。このような関係を通じて、研修内容、研修技法、運営についてのノウハウや経験を、教研員とTJFスタッフとで共有することができ、その結果、研修会の企画・運営の主導権を徐々に教育学院に移譲し、最終的には教研員を中心に各教育学院で研修会を企画・運営できるような体制、いわば「研修会の現地化」の布石となっていっていった。

(7) 三省個別開催へ

研修会を3回実施したところで、教師研修の必要性はますます明確になった。研修会に参加するまで日本人と会ったことも、話したこともない教師が多く(表参照)、大学で日本語を専攻した人も少数で、全体的に「聞く・話す」能力が不足していることが判明した。また、授業は、読み書き、文法中心の翻訳法で行っているのが当時の状況であった。

しかし、一回ごとの参加者が45名(実際には第1回は教師43名+教研員4名=47名、第2回は教師42名+教研員6名=48名、第3回は教師44名+教研員6名=50名)というペースでは、この地域内に1000人以上いる日本語教師全員に研修の機会を与えるには、20年以上、半数でも10年以上かかってしまう計算になる。したがって、一回の参加人数を増やす必要があった。しかし、合同開催では、会場の許容量を超える、移動費などの諸経費が嵩む、運営事務が煩雑になるなどの問題があった。また、日

表：「研修会に参加して初めて、日本人と話したり、教わったりしましたか」(アンケートQ1より。アンケート概要は第II章参照)



接待はつきもの

研修会を準備する過程で、いろいろな問題にぶつかった。例えば、ハルビン市内にある別機関から会場を借りる話がまとまり、そのことを日本側に報告した。日本側の担当者はわざわざ会場の下見に来て気に入ってくれたので、そこを会場にすることが決まった。ところが、その機関の別の責任者がほかの会議に会場を貸してしまった。研修会の開催期日が迫っており、新しい会場を探してもとても間に合わない。しかも夏休み中で上司と連絡が取れず、担当者としては夜も眠れないほど焦った。その後先方と困難な交渉を重ねた結果、何とか最低限の開催条件を確保することができた。

また、中国でこのような研修会を開くのは、多くの機関や関係者との調整を行わなければならない。当然上層部の接待は避けられないことである。頻繁な設宴にかかる費用は驚くほどの額に上る。しかし、日本側から提供

された運営費にこの費目を含めることができない。この穴はどこも埋めてはくれず、最後は私の所属部署がかぶるしかない。私の部署は関われば関わるほど「損」をする図式となる。

これは私個人にもいえることだった。省内の日本語教師が一堂に会するのは、大変うれしいことである。ホストとして積極的に教師たちにご馳走したり、遊びに連れ出したりすることもしばしばあった。その費用は運営費で賄っているのだらうと教師たちは思っている。しかし、実際は私たちホスト役の個人負担である。もちろん、このような出費は自発的なもので、出した金額に見合うだけの価値はあると思っていたが、なかなか頭の痛い問題だった。

張石煥(黒龍江省教育学院日本語教研員)

※1：吉林省と黒龍江省では朝鮮族が多く、特に黒龍江省の研修会参加者は1999年からそのほとんどが朝鮮族であった。吉林省でも朝鮮族が過半数を占めている。一方、遼寧省では、朝鮮族よりも若干漢族のほうが多く、蒙古族も少数ながらいし、内蒙古自治区では、半数が蒙古族であった。民族構成の違いによって、使用する教科書も異なる。また、母語がその日本語教師の日本語力のレベルに影響を与えているケースが多い。



閉講式で研修会実行委員会の印章が、第2回研修会の運営担当者から第3回研修会担当者へ引き継がれた(第2回研修会)

本語教育の実施校の数や日本語教師の人数が省によって異なり、その民族構成※1も一様ではないため、三省の間で参加者枠の取り合いが起こったり、研修内容に対するニーズ、研修会運営に対する考え方や体制も多少異なったりしていた。

個別開催で参加人数が倍増

そこで、日中の主催者間で話し合った結果、第4回(1999年)からは各省で別々に開催することにした。省ごとに一回の参加人数を30名(第4回研修会には、遼寧省30名、吉林省30名、黒龍江省31名〔うち内蒙古自治区2名〕が参加)とすることにした。その結果、全体的に参加人数を倍増させることができた。また、一つの会場の参加者数が45名から30名に減ったこと、参加者全員が省内の教師となったことで、規模と構成の両面で運営しやすくなった。さらには、教研員をはじめとする各教育学院の主体性が発揮され、研修会の現地化の基盤固めがいつそう進んだ。この省別研修会は第4回(1999年)から第6回(2001年)まで3回行った。第5回(2000年)の研修会には、遼寧省で33名(うち内蒙古自治区2名)、吉林省で32名(うち内蒙古自治区3名)、黒龍江省で31名が参加した。第6回(2001年)の研修会には、遼寧省で30名、吉林省で31名、黒龍江省で32名の教師が参加した。

一方で一回ごとの参加人数の倍増と会場の3倍増による開催経費の増加を抑える必要があった。これは、大掛かりな宣伝活動を控え、研修生の交通、宿泊、食事の条件をできるだけ現地の状況に合わせ、格式よりも研修内容の質を重視することで、中国側主催者の了承を得た。これにより、研修会の規模拡大は実現したが、運営実務を担当した教研員は、少ない運営資金をやりくりしなければならなかった。本プロジェクトの成功は、教研員のそうした懸命な努力に負うところが大きかったのである。

(8) 内蒙古自治区に会場新設

内蒙古自治区の中高校における日本語学習者数と教師数は、東北三省に次いで多い。しかし、中国の自治区レベルでは日本語教研員は配置さ

共に働き、学び合う

1999年冬、国際文化フォーラムのスタッフが初めて内蒙古自治区を訪れ、通遼市、赤峰市の学校現場の調査にあたった。極寒の中、苦労を厭わない姿に深く感動を覚えた。その後、高崎孝事務局長(当時)とともに再度教育庁を訪れ、2000年に内蒙古で中高校日本語教師研修会を開催することについて協議した。それ以来、国際文化フォーラムが行ってきた支援に対して、私たちは、今もそして将来も忘れることなく、感謝の念を持ち続けることだろう。内蒙古の日本語教育が今日まで一定の規模を保ちながら、質的にも時代とともに進歩を遂げられたの

は、国際文化フォーラムをはじめ日本側の関係機関による支援なしには考えられない。

国際文化フォーラムのスタッフとともに働き、付き合うなかで、隔たりや違いを感じたことはない。それどころか、緻密に計画し、その計画をきちんと実行し、実施後はきちんと反省や総括を行うというスタッフの仕事振りに学ぶことが多かった。還暦を過ぎた身であっても、吸収すべきものが多く大変参考になるものだった。

陳弘法(元内蒙古自治区教育庁外国語教研員)



真冬の校庭は格好のスケート場
(1999年事前調査、内蒙古)



大人数の生徒が日本語の授業を受ける
(1999年事前調査、内蒙古)



内蒙古で初めて行われた研修会の
開講式

れていないため、内蒙古には日本語教員はいない。自治区教育厅に外国語教員はいるものの、専門はロシア語であることから、ほかの東北三省と同じように日本語教師研修会を独自に主催することや、合同開催の会場担当となることは難しかった。そのため、合同開催から省別開催に切り替えたあとは、三省それぞれの会場に数名ずつ参加させてもらうしかなかった。

しかし、同自治区内で教師研修を行ってほしいという要望が関係者から出されていたこともあり、内蒙古自治区における日本語教育の現状や教師研修のニーズと可能性を正確に把握するため、TJFは1999年末初めて現地にスタッフを派遣した。教育厅関係者をはじめ、日本語教育の二大拠点である赤峰市と通遼市の教育局関係者に面会するとともに、中高校数校の日本語の授業を見学し、教師や生徒と懇談したスタッフは教師と教育行政者の双方から、同自治区でも日本語教師研修会が開催できるように支援してほしい旨強く要望された。新たな開催経費を捻出することは困難であったため、自治区教育厅に経費の一部を特別に負担してもらう、初回の参加者を20名(実際の参加者は19名)とする、さらに、講師派遣の経費を抑えるために開催時期を三省の研修会終了後に設定し、三省の研修会の講師にそのまま内蒙古自治区会場も担当してもらうなどいろいろ工夫をこらして、2000年に初めて内蒙古自治区で研修会を開くことができた。長期にわたっての研修会参加で、講師陣の負担は大きかったに違いない。しかし、内蒙古自治区の日本語教育関係者の熱意が私たちを動かしたのである。開催費用は全額日本側が負担することになったものの、2001年も引き続き内蒙古自治区で研修会を開くことができた。

第1回(1996年)から第4回(1999年)までは毎年2名、第5回(2000年)は内蒙古会場の19名に加えほかの会場に5名、第6回(2001年)は27名が参加した。内蒙古自治区に会場を設けたことで、参加者数が大幅に増え、内蒙古自治区内の中高校日本語教師全員が研修を受けることができたのである。

日本語教育の原点を見た内蒙古会場

私は、第3回(1998年)から第7回(2002年)まで5回にわたって講師を務めた。地域でいえば、黒龍江省ハルビン市、吉林省延吉市、吉林省長春市、内蒙古自治区フフホト市の4ヵ所を経験した。どの年度、どの会場にも多くの思い出があるが、中でも強く印象に残っているのは、2000年に開催されたフフホトでの研修会だろうか。フフホトで研修会を開くのは初めてということで、日中双方に試行錯誤的なところがあった。他省と異なり、ノウハウをもたないという弱点があったのだ。しかし、楊曼元教育庁長、陳弘法教員をはじめとする中国側関係者の純粋なひたむきさは、運営上の不利な点を補って余りあるものがあつた。中国側関係者の心意気に感動した

スタッフは私だけではないだろう。また、会場運営の難しさのほかに、研修生の日本語レベルの差が大きいという問題もあった。授業方法をいろいろと工夫するなどどこよりも気を遣った。しかし、どの研修生も自分の日本語力を少しでも伸ばそうと必死だった。

フフホトは、研修生の日本語レベル上の課題と、情熱や純粋さが混在、共存する地だといえるだろう。それだけに苦労も多いし、こちらの力量もひときわ要求されるわけだが、私はここに日本語教育の原点を見た思いがする。

泉文明(龍谷大学助教授)

(9) 最終回へ

研修会を重ねるうちに、日本語教研員を中心とする中国側主催者は運営経験を蓄積し、主体性が強まっていった。一方、日本側のサポート体制にも進展が見られた。



国際交流基金の寄贈教材「写真パネルバンク」に見入る研修生（第5回研修会、吉林）

国際交流基金の支援体制

国際交流基金は、第1回(1996年)から第3回(1998年)は「協力」、第4回(1999年)は「助成」、第5回(2000年)から第7回(2002年)は「共催」というように関与の度合いを強め、日本から派遣する講師に要する費用の大部分または全額を負担した。1999年には、国際交流基金北京事務所に日本語教育アドバイザーを派遣し、中高校の日本語教師支援に乗り出した。また、共催初年の研修会には、日本語課長が会場を視察し、それが中国への初の青年日本語教師(現在のジュニア専門家)派遣につながった。青年日本語教師は青年海外協力隊日本語教師隊員経験者の中から選ばれ、2001年には吉林省教育学院と黒龍江省教育学院に1名ずつ、2002年の夏には遼寧教育学院に1名が派遣された。青年日本語教師は、通常業務の一環として中高校日本語教師研修会の講師を務め、それぞれの教育学院が日常的に主催する地域の研修会や勉強会などでも中心的な役割を果たした。

JICAの支援体制

また、中国に赴任中の青年海外協力隊日本語教師隊員数名に、毎回講師として参加してもらうことができたが、これは、青年海外協力隊の東京本部と中国事務所の協力によるところが大きかった。TJFは中国事務所に講師の派遣を依頼し、中国事務所は隊員の意思を確認したうえで、参加を承認するという段取りをとった。交通・宿泊・食事にかかる実費はTJFが負担したが、隊員は謝礼を受け取らないボランティアとしての参加であった。そして第7回研修会(2002年)には、5名の日本語教師隊員を公費で派遣した。

研修会への隊員の参加が強化されていったことに象徴されているように、この間、JICAは中国の中高校への日本語教師隊員の派遣人数を増やした。それを受けて、TJFは第4回(1999年)の研修会から、中国事務所のボランティア調整員または講師を務める日本語教師隊員に、研修生の所属校が日本語教師隊員の派遣を希望する場合、その申請方法について説明してもらうことにした。これがきっかけとなって中高校から隊員派遣の要請があり、派遣につながるケースが増えた。また、JICAは、一つの地域に複数の隊員を派遣する一方、隊員の活動範囲を配属機関に限定せず、その地域にまで広げた。これにより、青年海外協力隊員経験者である青年日本語教師と現役の日本語教師隊員が連携して、日本語教研員の活動に協力するようになった。例えば、吉林省教育学院では、青年日本語教師と日本語教研員が中心となり、日本語教師隊員と連携し、1～2日間のミニ研修会を開催したり、2001年から『吉林省中高校日本語教育通信』を発行し



チームティーチングをする青年日本語教師と青年海外協力隊員（第7回研修会）



最終回の研修会開講式



最終回研修会の閉講式で、三菱銀行国際財団に中国側主催者から感謝の旗が贈られた



研修修了証書を手にする研修生
(第4回研修会、遼寧)

たり、日本語に関する質問に答える日本語相談室を開設したり、日本語関連の書籍やテープ、ビデオ、教材などをそろえた日本語資料室を設け、貸し出しを行ったりするなどさまざまな活動を行っている。

教師研修の「現地化」

こうして、中高校の日本語教育への支援が政府レベルにおいて制度的に位置づけられるようになり、国際交流基金および JICA の関与は深まっていった。そして、日本語教研員、青年日本語教師、青年海外協力隊日本語教師隊員の連携によって、研修会実施当初から一貫して TJF がめざしてきた教師研修の「現地化」が可能になってきたのである。また、TJF が 1997 年より制作に着手した研修会用教材が、研修会ごとに研修生のフィードバックを受けて改訂を重ね、ついに 2002 年の夏、5 分冊からなる「漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ」(36 頁参照)として完成したことも、教師研修の「現地化」の助けとなった。開催資金の問題は依然として残っていたが、これも青年日本語教師の活動資金である程度賄い、残りは、引き続き TJF からの助成金(実際には三菱銀行国際財団からの助成金を充当)で解決できそうであった。

こうした状況を踏まえて、TJF は、中高校日本語教師研修会が本来の目的をある程度達成したと判断し、関係者の合意を得て、第 7 回(2002 年)の研修会をもって本事業を終了させることにした。最終回の実施にあたっては、関係者が一堂に会して本事業を総括し、その後の協力体制について話し合えるように、再び合同開催の形をとった。ハルビンに会場を設け、黒龍江省教育学院が運営を引き受けてくれた。最終回には 79 名の教師が参加した。7 回の研修会で、延べ 550 名の教師が研修を受けたが、この数字は、研修会が対象とする中高校日本語教師総数の約半数をカバーしたことを意味している。

講師内訳

開催年	1996	1997	1998	1999			2000				2001				2002	延べ数
開催形式	合同	合同	合同	吉林	黒龍江	遼寧	内モンゴ	吉林	黒龍江	遼寧	内モンゴ	吉林	黒龍江	遼寧	合同	(名)
研修生数	47	48	50	30	31	30	19	32	31	33	27	31	32	30	79	550
講師数 ()内は、通常講義の担当講師数	13 (7)	16 (11)	19 (11)	9 (6)	9 (6)	9 (6)	5 (4)	9 (5)	7 (5)	8 (6)	7 (6)	10 (7)	9 (7)	10 (7)	19 (17)	159 (111)
①日本派遣講師	2	3	10	1	1	1	3	2	3	2	2	2	4	5	7	48
②中国在住日本人講師	4	5	3	3	2	3	1	4	2	4	3	5	2	1	1	43
③青年海外協力隊講師	1	5	1	2	3	2	1	2	1	2	1	1	1	3	6	32
④青年日本語教師講師												1	1		3	5
⑤中国人講師	6	4	7	3	3	3		1	1		1	1	1	1	2	34

注1：青年海外協力隊員は JICA からの派遣である。2005 年 2 月現在、中国に派遣されている日本語教師隊員は 37 名余、そのうち中等教育機関派遣は半数近くを占める。任期 2 年。

注2：青年日本語教師は国際交流基金からの派遣である。2001 年から吉林省教育学院、黒龍江省教育学院に各 1 名、2002 年からさらに 1 名が遼寧教育学院に派遣されている。任期 2 年。

注3：中国人講師は、1997 年以降、客員講師として参加し、特別講義を担当した。



巡回指導で回ってきた全体主任講師を交えての講師打ち合わせ(第6回研修会、吉林)



日本語教育アドバイザーによる寄贈教材の使い方の講義(第4回研修会、遼寧)

(10) 講師

各会場には主任講師、副主任講師を設け、原則的に日本から派遣した。主任講師は講師のとりまとめにあたり、副主任講師は主任講師を補佐するとともにクラス担当をお願いした。講師の方々はそのほとんどが、中国で日本語を教えた経験をもっていたり、中国語や中国文化、そして何よりも中国事情を熟知していたりするなど、中国の日本語教育のために惜しみなく情熱を注いできた方々ばかりである。講師の方々には、夏休み期間中であるにもかかわらず、いとわず参加していただいたわけであるが、とりわけ、第1回(1996年)から第7回(2002年)まで主任講師をお願いした加納陸人氏存在なしには研修会を語ることはできない。カリキュラムの作成を中心に関わっていただいたばかりでなく、中国の日本語教育のために7年にわたりTJFと志をともにして歩んでいただいた。第4回(1999年)から第6回(2001年)までの各省で個別に開催した研修会では、全体主任として各会場を巡回していただくなど、かなり無理な負担をお掛けした。また、泉文明、永保澄雄、本田弘之、谷部弘子、山口敏幸、山田泉などの各氏には長年にわたって会場主任講師あるいは副主任講師として研修会を支えていただいた。また、多くの講師の方々に、高校『日語』、中学『日語』の編集委員や「漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ」の制作メンバーになっていただいた。こうした継続的な作業や、この間蓄積された経験が、カリキュラムの改善や講義の充実化、研修会教材の完成を可能にしたのである。

また、国際交流基金の日本語教育アドバイザーをはじめとする派遣日本語教育専門家およびJICA派遣の青年海外協力隊日本語教師隊員を含む中国在住日本人教師の方々にも協力をお願いした。これは現地の日本人教師という人的資源の有効活用と、これら日本人教師と中高校日本語教師との交流やネットワーク形成の促進を図るというねらいがあった。また、

講師の声:柔軟な対応を心がけて

■一人ひとりの研修生に合わせて

授業中は、教授経験の長い研修生や学歴の高い研修生に対しては、間違いを指摘しにくいと感じたこともあったが、各人の課題を一つずつ取り上げるという方法で練習してもらったり、「学生がよくする間違い」だと言って練習してもらったりして授業を進めた。また、個別指導では、面子を気にする研修生も率直に質問できたようだ。

(2000、黒龍江省会場講師)

■臨機応変な授業を心がけて

• あいさつすらできない研修生が3分の1もいるところで、会話練習やロールプレイをするのはかなり難しかった。そこで、急遽、授業時間の半分以上を講義にあて、漢字をたくさん用いて板書し、聞き取れない研修生にも意味が分かるようにした。(2000、内蒙古自治区会場講師)

• 「コミュニケーション表現」の2時間目で、ロールカードを使ったが、研修生は頭では分かっているにもかかわらず初めての経験で動けず、難しいという印象を与えてしまった。そこで、3時間目には、「段階を追った練習からロールプレイに移行する」という形式を模擬授業として行ったところ、研修生に非常に好評だった。模擬授業をする前は、「ロールプレイは生徒たちには難しすぎます」と言っていた研修生たちが「これなら生徒たちにもできます」と言ってくれた。講師はいつも、研修会のテキストと教科書をできるだけ結び付けること、つまり現場を想定して講義をすること」を頭に入れておかなければならないと改めて感じた。

(2002、合同会場講師)

(研修会後のレポートから抜粋、編集しました)



講師を交えた茶話会。講師と研修生の距離は一気に近づく(第6回研修会、遼寧)



吉林会場講師陣(第5回研修会)



黒龍江会場講師陣(第5回研修会)



遼寧会場講師陣(第5回研修会)

ベテランと若手を組み合わせることで日本語教育専門家による次世代日本語教師の育成というねらいもあった。

「日本人講師」を望む研修生

第1回研修会では、日本人講師と、現地の大学で教鞭をとる中国人日本語教育専門家との混合チームを編成したが、2回目以降は、中国人日本語教育専門家には客員講師として関わってもらった。大学の日本語教育関係者に中高校の日本語教育にもっと関心をもってもらうとともに、教師研修の「現地化」の協力者になってもらいたいというねらいがあったからである。しかし、研修会終了後には、毎回のごとく研修生と教員から「次回の研修会には全員日本人講師にしてほしい」という強い要望が出された。中国人講師の講義は受けようと思えばいつでも受けられるが、研修会は日本人講師から直接学べる貴重な機会であり、そこで自然な日本語をシャワーのように浴びたい、一人でも多くの日本人講師と交流したい、というのが理由であった。また、中国の大学講師の教え方は中高校のレベルに合わない、中高校の日本語教育に関して理解を深め協力したいと言っているが、実際には日本語既習者の大学入学を拒んでいるのではないかという心情的な反発も日本人講師を望む理由の一つであった。最終的にその要望に応じて、第4回から中国人教育専門家の人数とコマ数を減らし、第5回以降は、高校『日語』や「課程標準」(その前身は「教学大綱」)に関する特別講義に限定して、それらの中国側編集委員や制作メンバーに講師を依頼した。

(11) カリキュラム

カリキュラムは、第1回(1996年)の研修会開始前に中国側関係者から聞き取り調査などを行ってニーズを把握した上で作成した。そして、毎回研修会終了後に研修生や教員にアンケートやインタビューを行うとともに、講師のレポートを踏まえて反省会を行い、当初の大枠を守りながら、次回に向けてさまざまな改善を図った。これは、中国の初中等教育における日本語教育の状況、教育現場のニーズ、関係者の意識の変化を捉え、それらに柔軟に対応するためであった。

「受験日本語」に対する研修生たちの要望は強かったが、目の利益だけを追うのではなく、日本語教師として本当に必要なものは何か、また多くの日本人講師が授業を担当するというこの研修会ならではのカリキュラムは何かを考えた。そこで、教師自身の素養の向上と彼らにもっとも不足している発音、聴解力、運用力の向上に力をいれるために、講義を、「文法・語彙」「発音」「コミュニケーション表現」「聴解・口頭」「作文指導」「読解」というように、「技能別」に設定し、それらを通常講義として位置づけた。そのほかに、運用力の育成をめざす授業、学習者主体の授業、文化理解を図る授業などに関する教授法のように時代を先取りした内容もカリキュラムに組み込んでいった。



発音クラスの授業。一人ひとりの課題に合わせて個別指導（第6回研修会、遼寧）



ロールプレイを楽しむ研修生（第6回研修会、吉林）



模擬授業を行う現地教師（第5回研修会、吉林）



添削された作文に見入る研修生（第6回研修会、遼寧）

文法中心からコミュニケーション志向へ

研修会が始まった1996年は、「教学大綱」が改訂され、これに準拠する普通高級中学用の教科書、高校『日語』（15頁参照）の制作が始まった年でもある。現場の教師の声を聞くために、高校『日語』の編集委員の多くの方々に研修会に講師として参加していただき、会期中、研修生の教科書に対する要望調査の時間も設けた。1996年改訂の「教学大綱」や高校『日語』はコミュニケーション志向のものであったが、研修生たちからは「大学受験は焦眉の課題であり、読み書き・文法の学習が要求される。コミュニケーション志向の必要性は分かっている、現実に取り入れるのは難しい」という強い指摘があった。第3回（1998年）の研修会まではこうした空気が強く、カリキュラムにおいても文法、読解の占める割合が大きかった。その後も研修会の中でこの教科書の編集方針を説明したり、具体的な教え方の例を示す時間を設けたりするなど、1996年改訂の「教学大綱」の理念を少しでも浸透させられるよう努めた。高校『日語』の3分冊が完成し、1999年頃になると、コミュニケーション志向の理念も少しずつ浸透し、教師のオーラル面での日本語能力を強化するカリキュラムが歓迎されるようになった。

作文指導と聴解・口頭表現への関心の高まり

1998年から大学入試に作文問題が出題されるようになると、にわかに作文指導に関する要望が高まった。そうした声に応え、1999年の研修会では、遼寧会場のカリキュラムに「作文指導」を取り入れ、2000年には会期の短い内蒙古会場を除いた3会場に、2001年には4会場すべてに「作文指導」の時間を設けた。2002年には、講師の本田弘之氏に、それまでの研修会で実践してきた作文指導講義を「作文指導のマニュアル」としてまとめていただき、研修生に配付した。

聴解問題が2000年から大学入試に試験的に採用され、2001年から本格的に採用されることになり、聴解に対する関心がかつてないほどまでに高まったことから、2000年、2001年のカリキュラムで「聴解・口頭」の時間を可能な限り増やした。聴解指導のやり方を体験的に学んだ研修生から、「聴解指導はただ聞かせればよいと思っていたが、事前に単語や重要な文型を確認したり、関連の情報を与えたりしてから聞かせたほうが効果的だと分かった」といった感想が聞かれた。研修生自身の聴解力アップのみならず、生徒への効果的な聴解指導にも関心が高まり、「聴解能力を強化する講義を削って、聴解の指導法を増やしてほしい」という声がかかるようになった。このことから明らかなように大学入試が現場教師に与える影響は非常に大きかった。実際、現場の教師は大学入試のことを「我々の指揮棒」と呼んでいるほどである。

「文化理解」の啓発

一方、1996年改訂の「教学大綱」では言語と文化の関係が明記され



写真教材を使った「文化理解」の授業（第6回研修会、遼寧）



日本から持ち込んだ新聞折り込みチラシも文化理解の素材として活用された（第5回研修会、吉林）



研修生一人ひとりの朗読を録音して行った発音クリニック（第7回研修会）



課外で行った個人面談。研修生一人ひとりの悩みを聞いた（第3回研修会）

※2：講師が研修生の所属する学校の日本語科目の状況や悩みなどについてカウンセリングを課外で行った。

※3：研修生一人につき30分間、個別に発音指導を課外で行った。

（18頁参照）、高校『日語』にも課ごとに「文化コラム」が設けられた。2000年改訂の「教学大綱」では「文化理解」を重視する視点がさらに明確になった。TJFが一貫して唱えてきた「文化理解」という理念が、中国の日本語教育のめざす方向と一致したわけである。当初の研修会カリキュラムには、技能別講義の合間を縫って「文化理解」を啓発するための講義やワークショップを取り入れていたが、研修生の間には生徒に試験でいい点数を取らせることが教師の最大目標であり、「文化」を扱う余裕などない、という雰囲気があった。しかし、「文化の概念について目からうろこが落ちたような気がした」「文化理解の重要性に気づいた」などと感想を述べる研修生が現れ始めていた。そして、新しい教科書の普及により、もっと「文化」について学び、それを生徒に伝えたい、という声が高まっていった。教科書は大学入試に次ぐ「指揮棒」であったのである。

教授法研修の強化

第6回（2001年）の研修会までは、「教授法」と銘打った講義は少なく、教科書と連動させたり、特別講義として設けたりする程度であった。これは、研修生からの要望も強かった日本語能力を向上させることに重きを置いたためである。教授法は「技能別講義での講師の教え方から学ぶ」というねらいをもたせるにとどまっていた。しかし、2001年に「課程標準」が制定され、中国の教育全体が知識伝達から運用能力重視へ、さらには「素質教育」重視へと変わる中、現場の教師は新しい時代が求める日本語教育能力、日本語教師にふさわしい資質の獲得に目を向けるようになった。

そうした流れのなか、第7回（2002年）の研修会では、教師と教員の要望を踏まえて、カリキュラムを調整し、講義方針を大きく転換した。形式化のきらいがあった「模擬授業」と、「教材（漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ③『類義表現の使い分け』、36頁参照）があるから自分で勉強できる」という声が聞かれるようになった「類義表現」のコマをなくし、「教授法」の講義を増やすと同時に、研修生が自主的に参加できるようにグループワーク、発表などの形式を多く取り入れた。また、「聴解・口頭」の講義では、研修生がさまざまな聞かせ方を体験できるように心がけるとともに、聞いた内容を表現する割合を大きく増やした。他の講義でも、教材の内容を消化することに重きをおかず、研修生が講師の講義から教授法のヒントをより多く得られるよう工夫した。このような最終回における方向転換はおおむね受け入れられ、研修会の集大成として、確かな手ごたえを得ることができた。

このように、研修会カリキュラムは、現場のニーズに対応しつつ、常に半歩先をめざして、プラスアルファの要素を取り入れてきた。また、課外授業として、研修生が日頃抱えている問題を少しでも解決できるようにし、また一人ひとりの今後の努力目標を明らかにするために、個人面談※2（第1回から第4回の研修会まで実施）や発音クリニック※3（第5回の研修会から実施）の時間を設けたりするなど、きめ細かな対応を心がけた。

次世代を担う人材育成の場

文教大学教授
加納陸人

研修会が行われた1996年から2002年までの7年というのは、中国の中等課程での日本語教育が大きく変化した時期である。中等教育における日本語学習者の減少化傾向がみられ、その中で日本語教師の意識の変化、また、高校では新しい「教学大綱」に基づいて新しい教科書が作成され、それに対応する教授法の確立が求められていた。また、現場の教師は、日々の授業を変えていくことが要求され、そのためにも日本語力をつけることが急務であった。そこで、この研修会の柱を、研修生の日本語力と教授技能の向上においた。

●研修会のカリキュラムを組むにあたって

研修生から要望が強かったのは、発音、交際用語（のちにコミュニケーション表現に改める）、文法（特に類義語の使い分け）、聴解・口頭表現などであり、これらを通常講義として位置づけた。教授法は、文化理解の視点を取り入れたものや教室活動など、すぐに現場で使えるものをカリキュラムに組み込んだ。また、中学教師と高校教師ではニーズ差があり、これも考慮に入れる必要があった。高校においては大学受験への関心が高い。受験対策が研修会の目的ではないが、研修生をある程度満足させることが必要であった。

さらに、毎年、研修生や教員から感想や意見を聞き、教育現場で何が必要かを考え、研修会のあり方を模索しつつ、カリキュラムにいくつかの変更を加えた。例えば、1998年から作文が大学入試に取り入れられるようになると、高校教師の要望に応じて、作文指導に関する講義を加えた。また、実際に研修会を行ってみて、研修生が現場で自信を持って発話できていないことが分かったと、「発音」指導の仕

方も工夫した。研修会が始まる前に研修生の朗読を一人ずつ録音し、問題点を把握した上で、個別に発音指導を行い、最後の授業で同じものを朗読するという方法をとった。これは、研修生が自分の問題点を自覚し、上達のコツを習得していけるようにするためだった。また、要望の強かった類義語の使い分けに関しては、研修会用教材「漢語話者のためのわかりやすい日本語」シリーズが完成したことで、基本的に自分で解決できるようになったと思われたので、どのように類義語を捉えていくかというアプローチの仕方や生徒にどう説明すればいいかという方法に重点を置くようにした。また、模擬授業は、意義はあったが、形式的な面が目立ってくるようになったので、実際に使っている中高校の教科書を使って教案を作成し、グループで話し合い、発表していくワークショップ型授業に変えていった。

●変わった研修生の意識

このように、その時々状況を見ながらカリキュラムや授業の内容を変えていった。これは、中国の日本語教育が変わったことはもちろん、研修生の意識が大きく変化したことと大きく関連している。研修会の授業形式が知識伝達型から研修生参加型へと移っていったこともその表れのひとつである。

忘れられない光景がある。1996年の長春で開催された第1回研修会でのことである。新しい高校向け教科書の一課分のサンプルを配り、作成方針などを説明した。そのとき、ある教員に「教科書に会話はいらない。大学受験と関係ないから」と、痛烈に批判された。高校の教師にとっては大学入試が最も重要であり、その当時の大学入試に会話の問題などなかったからである。この教員の発言は、当時



加納陸人(かのう・みちひと)

1970年代から中国の日本語教育に携わる。TJFが1995年に実施した「第4回全中国中高生日本語弁論大会」の審査員、中国中学校日本語教師研修会の主任講師を初回から最終回まで務める。TJF発行の研修会用教材の作成に中心メンバーとして加わる。中国の中学校日本語教師向け情報誌『ひだまり』(TJF発行)のコーナー「日本語問答」を執筆(1999～2004年)。1996～2004年は中国の中学校日本語教科書の日本側主任編集委員を務める。

の現場の意識や状況を如実に反映していた。

しかし、研修を始めたころ「ロールプレイ」という言葉にも説明を要したが、今の教室では当たり前のように行われるようになり、会話やコミュニケーションの大切さが強調されるようになった。上記で紹介した教員も会話の大切さを説くようになった。

●講義を行うにあたって大切にしたこと

研修生を取り巻く環境は実にさまざまだった。個人面談では多くの研修生から、いちばん困るのは、教科書と辞書以外の教材や参考書、テープなどを入手できないことだと言われた。また、研修会で初めて日本人と話す研修生や、初めてでなくてもふだん日本人と話す機会がほとんどない研修生が多く、みんな自分の日本語が通じるだろうかと心配しながら参加していた。研修会でほかの研修生と出会うことによって自分の日本語力に気づき、日本語がうまく話せないもどかしさからか、面談時に中国語で話したとたん、大粒の涙をこぼす研修生もいたし、研修会に参加するために置いてきた小さい子どものことを気にしている研修生や、給料が何ヵ月も未払いだという研修生、日本語教育が英語教育におされ日本語教師の職を失うのではないかという研修生もいた。また、日本語のレベルには差があり、特に「聞く」「話す」の能力の差は大きかった。都市の学校から来た研修生と農村の学校から来た研修生が置かれている環境の差もあった。このように研修生が置かれている状況は一人ひとり異なっていた。しかし、どの研修生も、研修会でできるだけ多くのことを学び、成果を現場の教室で何とか生かしたいと考えていた。

講師はこういったことに配慮し、常に現場のこと

を考えながら、授業を進めていくことが必要であった。また、研修会に参加したことで、どの研修生にとっても自信と励みにつながるものが何よりも望まれた。したがって、講義を行う際に、講師にお願いしたことは、次のようなことである。①研修生の立場(皆、教師である)を尊重し、同じ目線での協働意識を大切にすること。②「聞く」ことを苦手とする研修生もいるので、説明の言葉は簡潔明瞭に、曖昧な言い方は避けること。③早い段階で研修生が抱えている問題点を見つけ、すぐに現場で役立つものを優先させること。④研修生が主体的に取り組むことによって、問題解決する方法や能力を養う場にしていくこと。

講師が把握した研修生の状況や講義の様子を講師間で共有するために、講師間で情報交換が不可欠であった。毎日、その日の授業を終えた後、授業内容や方法、問題点などを出し合った。研修会をうまく運営していくには、何よりもチームワークが必要だった。

研修会でお世話になった水谷修先生が、ある時「言葉の教師には優れて人間的なものが、そして、相手の立場に立って考えることが要求される」と話されたことがある。一般的にこのようなプロジェクトは、同化主義的な傾向や押しつけ的な運営に陥りやすい。しかし、この研修会では、国際文化フォーラムのスタッフや現地の教員が相手のやり方を理解しあい、柔軟に対応しながら協働作業を行った。もちろん、この研修会に関わった多くの熱意ある講師の力を忘れてはならない。人材育成の伴わないプロジェクトはインパクトがないといわれるが、この研修会では日中双方が次世代を担う人材を育成したのではないだろうか。

カリキュラム一覧

開催年	1996	1997	1998	1999			2000				2001				2002
開催形式	合同	合同	合同	省別			省別				省別				合同
会場				吉林	黒龍江	遼寧 ^{※3}	内蒙古	吉林 ^{※4}	黒龍江 ^{※5}	遼寧 ^{※5}	内蒙古	吉林	黒龍江	遼寧	
①言語知識を高める															
文法・語彙	16	10	12	10	8	8	12	10	10	12	8	8	8	8	0
読解	6	6	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対照言語	0	0	8	5	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0
小計	22	16	26	15	12	18	12	10	12	12	8	8	8	8	0
②「聞く」「話す」能力を伸ばす															
聴解・口頭	20 ^{※1}	8	6	8	7	9	11	8	8	10	11	11	11	11	7
発音	4	12	5	8	7	6	9	10	10	10	11	11	11	11	13
コミュニケーション表現	0	7	5	11	8	6	12	10	12	12	10	10	10	10	10
小計	24	27	16	27	22	21	32	28	30	32	32	32	32	32	30
③教え方を学ぶ															
教授法(教材・教具、教室活動)	6	9	4	8	10	8	8	14	10	10	10	8	8	6	18
作文指導	4	0	0	0	4	6	0	6	4	4	4	4	4	4	6
模擬授業	0	2	4	4	4	4	0	4	4	4	4	4	4	4	0
小計	10	11	8	12	18	18	8	24	18	18	18	16	16	14	24
④日本語教育の考え方や理念、関連情報を知る															
文化理解	4	2	8	2	6	2	0	2	2	0	0	2	2	4	2
教学大綱/課程標準	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
大学入試	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
意見交換	4	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2
小計	12	6	10	6	8	7	2	4	4	2	2	4	4	6	6
⑤その他(課外)															
個人面談	○	○	○	○	○	○									
発音クリニック							○	○	○	○	○	○	○	○	○
課外活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
交流	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
文化体験	○		○								○				
合計	68 ^{※2}	60	60	60	60	64	54	66	64	64	60	60	60	60	60

※1 日本事情を含む。

※2 1996年は1日8コマあったため68コマで、ほかの回より多い。発行前の高校『日語』についての説明と意見交換を行った。

※3 1999年遼寧:高校=作文指導4、中学=聴解4

※4 2000年吉林:高校=作文指導6、中学=聴解6

※5 2000年黒龍江・遼寧:高校=作文指導4、中学=聴解4

表の項目①～⑤は、研修会の授業を分類したものである。①～⑤に含まれる授業名と実際に行われた授業名が異なるものは、次のとおりである。

●文法・語彙:「文字・語彙」(1996)、「助詞の使い方と教え方」(1998)、「類義表現」(1999)など

●対照言語:「日本語の文法を支える考え方」(1998)、「日中言語文化比較—翻訳を事例として」(1998)など

●発音:「日本語の音声と音声指導」(1997)、「音声表現実習」(1997)、「日本語音声の特色とその指導の方法について」(1997)など

●コミュニケーション表現:「日本語の丁寧な表現」(1997)、「交際用語」(1997、1998)など

●教授法(教材・教具、教室活動):「視覚表現実習」「直接教授法における視覚的技法」(1997)、「話し方の授業のポイント」(1998)、「視覚教材と文化理解」「教案について」(2001)など

●文化理解:「異文化理解講座」(1996)、「日本語教育と文化理解」(1997)、「文化を理解するとは?」「文化理解ワークショップ」(1998)、「文化を取り入れた日本語の授業」(1997、1998、1999、2000)、「教科書と文化理解」「視覚教材と文化理解」(2001)など

●課外活動:ピアノ鑑賞、歌、茶話会など

●交流:日本の高校中国語教師との交流や在中日本人との交流

各講義のねらい

開催年によって若干異なるが、主な講義のねらいは次のとおりである。2002年の講師マニュアルから抜粋した（「類義表現」「模擬授業」は2002年には実施されなかったため、2001年の講師マニュアルから抜粋）。

■類義表現

使用教材：漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ③『類義表現の使い分け』

この講義では、研修生が日頃抱えている問題で、自分で解決するのが困難な点にしぼって解説したり、練習したりしていくことが重要である。説明は、簡潔に単純化し、曖昧な説明は避ける。クラスの状況に応じて、分かりやすい例文にしたり、練習問題も増やしたりすることも必要である。

■聴解・口頭

使用教材：『楽しく聞こう』Ⅰ・Ⅱ、『聞き取り50日』上

この講義は「聞く」「話す」力を伸ばしていくことを目的とするが、中でも聞くことが主で、話すことを従とする。聴解レベルを高めるための適当なテープ教材が不足しており、日本語を話す機会が少ない研修生が多いので、この講義を受けることで、研修生が少しでも自信をもてるようになることをめざす。また、研修生が教材を教室で生かせるよう、講師は教材を使っているいろいろな聞かせ方を体験させることが必要である。

■発音

使用教材：漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ①『発音』

少人数クラスで、一人ひとりの発音を矯正し、日本語らしい発音を身につけてもらうことを目的とする。それには、担当講師が研修生の問題点を的確につかみ、本人の発音の問題点を認識させることが必要である。最初の講義で、一人ひとり朗読したものを録音し、各研修生の課題を明らかにして講義にのぞみ、最後に再び朗読させ、成果を見る。

■コミュニケーション表現

使用教材：漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ②『コミュニケーション表現』

この授業を受けることを通じて、研修生にコミュニケーション表現をどのように教えるのかを学びとってもらうことを目的とする。そのためには、研修生が受け身にならないように、できるだけ多くの発話を促し、研修生の積極性を引き出していくことが大切である。

■教授法（教材・教具、教室活動）

使用教材：中高校の教科書

教科書の使い方、教案の書き方について指導し、その発展としてグループで教案を実際に作成してもらう。また、普段の授業で工夫していることも発表してもらう。この過程を通じて、研修生が自分で考え、研修生同士が学び合い、刺激を受け合って、研修生自身の問題意識や創意工夫が共有され、それらが教室で生かされるようになることを目的とする。

多人数クラス（40～60名）において、生徒の発話機会を増やし、生徒全員が参加できる楽しい教室活動や、身近なものを教材や教具として活用するアイデアなどを紹介する。

■作文指導

使用教材：作文指導マニュアル

中学教師クラスと高校教師クラスに分ける。

高校教師クラスでは、過去の大学入試の作文問題を参考にして、入試に対応できるような指導をめざす。原稿用紙の使い方などの基本から、段落の立て方、文のつなげ方など、指導のポイントを示す。また、実際に課題も与える。研修生がふだん作文指導で困っていることを聞き、その解決策を検討する。

中学教師クラスでは、生徒に日本語で、手紙や日記、感想文など自分の気持ちを、少しまとめた長さの作文に書かせるための指導ができるようになることをめざす。

■模擬授業

中学教師と高校教師に一コマずつ模擬授業をしてもらい、それをもとに討論を行う。模擬授業を題材にして、研修生に自分自身の授業を振り返ってもらい、経験交流を行うことを目的とする。研修生が意見を出しやすいように、小グループで討論を行い、講師は各グループに入って、研修生をサポートする。

■文化理解

文化知識の伝達ではなく、文化理解のための授業をめざす。文化理解とは、日本文化・日本事情を知識として学ぶことではなく、中国の文化と日本の文化との比較を通じて自己を再認識することや、文化そのものについて考えること、そして最終的には生徒の世界観や視野を広げ、異文化に対する感性を育てることにつながるのだという考えを知ってもらうことを目的とする。

■意見交換

次のテーマについて、グループで意見交換を行い、最後に全員の前で発表して共有化することをめざす。

- ① 研修会に対する意見、感想
- ② 研修生自身の反省
- ③ 研修会で学んだことと今後の実践に生かせること



クラス分けテストの採点を行う講師陣(第5回研修会、内蒙古)

(12) クラス分け

研修会では、授業内容によってクラスを分けた。客員講師による特別講義は合同クラスで行ったが、技能別授業については、発音の授業を除いて、第1回(1996年)では、外国語学校と普通中学別にクラスを編成した。第2回(1997年)以降は、講義を聞く鍵となる聴解力を測るためのテスト(日本語能力検定試験の3級から2級の間程度)を初日に行い、その結果によってクラスを分けた。第4回(1999年)以降は、聴解テストにインタビューを加えた。合同開催時は3～4クラス、地域別開催時では2クラスを基本とし、一クラスは大体15～20人であった。また、教授法、作文指導などの授業は、必要に応じて、中学校と高校の教師を分けて行うようにした。

発音の授業は、基本的に一クラス10人以内に行った。当初は朗読による発音チェックを行い、共通の間違いを起こす研修生同士を同じクラスにした。しかし、発音の間違いは、母語干渉によることが大きいことから、漢語話者と朝鮮語話者それぞれを対象にした研修会用教材ができた第3回以降は、研修生の母語を考慮に入れてクラス分けを行うようにした。



6年かけて完成した研修会教材

(13) 研修会教材

第1回(1996年)研修会では、市販の教材を選び、発音・アクセント、文字・語彙、読解の素材を簡単なハンドアウトにまとめて使用した。しかし、研修会を終えたあと、講師をはじめとする関係者から、研修生が抱える課題を解決し、そのニーズに応える独自の教材開発が必要だという意見が多く出された。そこで、第1回の研修生の間でもっとも要望の強かった「類義表現」、高校『日語』で重視されている「交際用語」、「助詞の使い方」の三つの分野に絞って、『類義表現の使いわけ』『交際用語(のちの『コミュニケーション表現』)/動詞の整理(のちの『助詞の使い分け文例集』)の2冊の教材を作成し、第2回(1997年)で使用した。

その後、講師や研修生、日中の日本語教育関係者の声を取り入れながら毎年改訂を重ね、2001年夏には、①『発音』、②『コミュニケーション表現』、③『類義表現の使い分け』、④『助詞の使い分け文例集』という4分冊からなる「漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ」試作版を刊行した。さらに⑤『発音指導の手引き』を追加して、5分冊からなる完成版を2002年夏に刊行した。また、シリーズ①②⑤には音声テープも付けた。これによりシリーズ全体が自習教材、日常的に使える参考書としての利便性を高めることができた。

7回の研修会の蓄積をもとに完成されたこのシリーズは、3000部作成し、第1回から第7回の研修生をはじめ、把握できうる限りの中国の中高校日本語教師に寄贈した。同シリーズは本事業終了後も、各地域で開かれている研修会やセミナーなどで活用されている。

また、研修会では、日本で市販されている聴解教材を毎回研修会予算で買い上げ、授業で使ったあと研修生に寄贈した。これらの聴解教材は研修生の聴解力向上に寄与しただけでなく、各学校の聴解の授業でも活

教材改訂の流れ

作業期間	発行形態	教材名称および内容構成	作成・改訂のポイント
1996.9～ 1997.6	2分冊+1別冊 (A4/計230頁)	中国中高校日本語教師研修会テキスト 『類義表現の使いわけ』(本冊126頁、練習問題回答別冊12頁) 『交際用語/動詞の整理』(92頁)	第1回研修会に参加した研修生からもっとも要望の強かった『類義表現の使いわけ』、新しい教科書で重視されている「交際用語」、助詞との組み合わせが難しい「動詞の整理」を作成。
1997.9～ 1998.6	3分冊 (A4/計366頁)	中国中高校日本語教師研修会テキスト 『発音/交際用語』(112頁) 『類義表現の使いわけ』(164頁) 『読解/動詞の整理』(90頁)	「交際用語」と『類義表現の使いわけ』を改訂 「交際用語」では、表現別に解説していたものを「あいさつ」「誘い」「勧め」「申し出」「依頼」「許可」といった機能別に整理し直し、機能ごとに「ロールプレイ」の課題を付した。 『類義表現の使いわけ』では、名詞類、形容詞類、副詞類、助詞類、助動詞類、接統詞類に整理し直し、語彙や表現の数を46組から69組に増やした。 「発音」「読解」を作成 「発音」では、漢語を母語とする日本語教師に次いで多い朝鮮族出身の教師のニーズに应运、漢語話者対象と朝鮮語話者対象のものをそれぞれ作成した。 「読解」では、書き下ろしの文章を中心にした「読解問題」と、他の書籍から引用した「読み物」で構成した。テーマ、文体、形態のバランスを考慮した。
1998.9～ 1999.6	合冊 (A4/256頁)	『1999年中国中高校日本語教師研修会教材』 第1部「発音」(56頁)/第2部「コミュニケーション表現」(104頁)/第3部「類義表現の使いわけ」(85頁)	「発音」では、練習問題に全面的にアクセント記号を付け、自主学習にも使いやすくした。 「交際用語」を「コミュニケーション表現」に改め、日常のコミュニケーションに必要な日本語表現の解説にとどまらず、その背景にある文化や対人関係のルーツをコラムやイラストを取り入れながら掘り下げた。また、「分かる日本語」から「使える日本語」にするために、教室でどのような指導と練習が必要か、具体的に解説し、研修成果が日々の授業に生かせるよう工夫した。 『類義表現の使いわけ』では、研修会で取り上げる語彙・表現を中心に25組を選び、その用法の基本から応用までをステップ別に解説し、研修生の日本語のレベルに合わせて使えるようにした。
1999.9～ 2000.6	合冊 (A4/272頁)	『2000年中国中高校日本語教師研修会教材』 第1部「発音」(72頁)/第2部「コミュニケーション表現」(104頁)/第3部「類義表現の使いわけ」(85頁)	「発音」を中心に改訂。全体的に構成を見直し、漢語話者・朝鮮語話者の共通項目と対象別項目に整理して解説し、練習問題の分量を調整した。また、説明文では学習者になじみのない専門用語や音声記号を避け、具体例をあげながら解説した。
2000.9～ 2001.6	4分冊 (B5/計820頁)	漢語話者のためのわかりやすい日本語シリーズ ①『発音』(106頁) ②『コミュニケーション表現』(202頁) ③『類義表現の使いわけ』(356頁) ④『助詞の使い分け文例集』(156頁)	『コミュニケーション表現』では、冒頭の「日本語におけるコミュニケーションのルール」の解説部分に中国語訳を併記した。また、機能ごとに「会話例」、「考えてみましょう」、「会話をしましょう」の練習、「関連表現の解説」、「会話をしましょう」の会話例という順に提示することで、学習の方向付けを行った。 『類義表現の使いわけ』では、1999年版から取り入れたステップ別解説の方式で、1998年版で取り上げた全項目を網羅し、比較する語彙・表現の組み合わせを見直した上で最終的に65項目を取り上げた。また、すべての解説に中国語訳を併記し、例文を増やすなど、理解しやすいよう工夫した。 『助詞の使い分け文例集』は、1997年版の「動詞の整理」の名称を改め、文例を通して基本動詞と助詞の関係を提示し、学習者の助詞の使い方に関する悩みを解決するための教材であるという「ねらい」を明確にしたうえで、文例ならびに文例に関する注釈の中国語訳を併記した。なお、文例は97年版のものを全面的に見直し、自然で発話状況や発話意図の分かりやすさを心がけ、必要に応じて修正または新たに作成するなどした。
2001.9～ 2002.6	5分冊 (B5/計916頁)	①『発音』(106頁、テープ2本) ②『コミュニケーション表現』(202頁、テープ1本) ③『類義表現の使いわけ』(356頁) ④『助詞の使い分け文例集』(156頁) ⑤『発音指導の手引き』(96頁、テープ1本)	『発音指導の手引き』を作成。母語干渉の問題を中心に、漢語話者が日本語の音声を学習する時、またそういう学習者を指導する時の問題点と解決法を具体的に解説し、巻末に練習素材を提示した。解説には、音声学の素養が不十分でも分かるように平易な表現を心がけるとともに、すべて中国語訳を併記した。 本シリーズは「中国中高校日本語教師研修のための教材」の完成版として、研修会や研究会で活用されることを想定しつつ、教師の日ごろの自主学習の参考書としても機能するように、①②⑤に音声テープを付けた。

教材制作にあたっては多くの方々に長年にわたってご協力いただいた(134頁参照)。



閉講式にて研修生代表に教材を寄贈（第7回研修会）



教材の説明をする講師（第5回研修会、黒龍江）



三菱銀行国際財団から学院へ寄贈されたコピー機を囲んで（第2回研修会）



中国在住日本人との交流会の受付（第1回研修会）



日中交流会は日中の歌と踊りで盛り上がる（第2回研修会）

用され、この分野で深刻な教材不足を補うことができたという声が多数寄せられている。

（14）関連プログラム

研修会と連動させて実施したのは、日本語教材等の寄贈と交流プログラムであった。また、課外の時間を利用し、さまざまな活動を行った。

①日本語教材等の寄贈

中国の中高校日本語教育の現場では、日本語の教科書以外の関連教材や資料、参考書などが著しく不足している状況が長く続いた。近年になって、日本で作られた教材が都市部の外文書店に並べられるようになり、その中国語版が一般の書店で見られるようになったが、研修会開催当初は現地の書店にはなかったし、また価格の面からも入手不可能だった。現在でさえ、日本語を開設する多くの中高校は都市部から離れた地方にあるため、教材不足の問題が完全に解決されているわけではない。

こうした現状を少しでも改善するために、第1回（1996年）研修会から、研修生の日常的な自己研鑽や授業に役立つ教材・参考書を提供できないものかと模索した。その結果、研修会の趣旨に賛同し、中国の中高校の日本語教育支援に理解と関心を示してくれた日本の各出版社、書店、日本語教育実施機関から多くの教材を無料、あるいは割引価格で提供してもらうことができた。こうして集まった教材は1トンを超えた。さらに、この膨大な教材を全日空が無償で空輸してくれたことにより、この日本語教材寄贈プロジェクトは実現した。

こうして、多くの関係者の厚意、協力により、研修生への教材寄贈を毎年行うことができた。また、研修会の運営主体である各教育学院には、その地域のリソースセンターとして機能するよう、数回にわたって教材を寄贈した。さらに、これらの教材を地域全体の日本語教師が活用できるように、三菱銀行国際財団の協力を得て、各学院にコピー機を寄贈した。

②交流プログラム

研修期間中、中国在住日本人と研修生の交流プログラム、講師と研修生の交流プログラム、日本の高校中国語教師と研修生との交流プログラムも実施した。できるだけ多くの日本人と親しく接する機会をつくりたいと考えたからである。

中国在住日本人と研修生との交流

7回の研修会を通じて、規模の大小はあるものの、大連の日本人会をはじめハルビン森永乳業の駐在員、瀋陽全日空支店の駐在員など多くの方々がこの交流プログラムに協力してくれた。「研修会で会った日本人が、私にとって生まれて初めて会った日本人です」「生まれて初めて日本人と言葉を交わしました」と実に多くの研修生が感慨深げに話していた。「何十年



昼食時も講師と研修生の交流タイム(第3回研修会)



朝鮮族とモンゴル族の歌と踊りは歓送宴の名物(第6回研修会、黒龍江)



研修生の友好クラス体験を紹介する日本の高校中国語教師(第5回研修会、吉林)



閉講式のあとの歓送宴。研修が終わってほっとした表情で乾杯する日中の研修生(第7回研修会)



スイカを食べながら交流する日中の研修生(第7回研修会)

も日本語を教えてきても、自分の日本語が本当に日本人に通じるかどうか不安だった」という研修生も多くいた。さまざまな日本人と直に交流したことが忘れがたい経験となったようだ。

講師と研修生との交流

第3回(1998年)の研修会で「講師と親しくなる会」と称して、講師と研修生の交流会を初めて実施した。第4回(1999年)研修会では、延吉会場において会期中「茶話会」という形で3回実施して効果を確かめたあと、第5回(2000年)以降各会場で積極的に取り入れた。一日の授業を終えたあと、大教室に小さな机を寄せて大きなテーブルをいくつかつくり、その上にスイカ、ひまわりの種、キャンディなどを載せ、研修生はグループに分かれてそれぞれのテーブルに座る。講師(日本人スタッフも参加して)はそれぞれのテーブルに1～2名ずつつき、ひとしきり話を交わしたあと、テーブル間を移動して、すべての研修生と接するようにした。こうした茶話会は、授業中話せないことや聞けないこと、日本語を教える上での悩み、自分たちの普段の生活などを自由に話す場となった。授業中は発言を控えていた研修生もリラックスした雰囲気の中で自然に話に加わった。こうした場では、講師と研修生が「教える人・教えられる人」という関係ではなく、対等に交流できた。また、授業や茶話会を通じて交流を重ねるうちに、講師と研修生、スタッフと研修生の距離はどんどん縮まっていった。そして、最終日の夜に行われる送別宴では、出会えたことの喜びや2週間の苦楽を酒や歌、踊りに託して、毎回涙をこぼし別れを惜しんだ。

日本の高校中国語教師と研修生との交流

第1回(1996年)の研修会の終了時に、日本の高校との交流を望むかどうか研修生にアンケートをとったところ、多くの研修生が希望した。一方、日本の高校中国語教師を対象に中国の高校との交流を望む教師を募ったところ、21名の教師が手を挙げた。そこで、第2回(1997年)の研修会から、日本の高校中国語教師数名を会場に招いて、研修生と交流する場を設けた。第3回(1998年)の研修会に参加した日本の高校中国語教師が研修生の中からそれぞれの交流相手を見つけ、「日中友好クラス交流」が始まった。この友好クラス交流は、学校同士の交流とは違い、教師同士の交流だったので、気軽に始められるというメリットがあった。友好クラス交流のための橋渡しはその後も続けられ、日本の高校中国語教師が生徒を連れて交流相手の学校を訪問するケースもあった。多いときは、30組が交流していた。お互いの言葉を教える教師同士、学ぶ生徒同士の交流は、言葉はコミュニケーションのためにある、ということを実感するいい機会となった。

第7回(2002年)の研修会では、第6回までの集大成として、念願だった日本の中国語教師を対象とする「高等学校中国語教師研修会」(高等学校中国語教育研究会主催、TJF企画・協力)を、同時期に同会場で開催することができた。中国語教師研修会のほうが期間が短かったために、日本

語教師研修会の後半と日程が重なるように設定した。中国の日本語教師79名と日本の高校中国語教師21名は8日間寝食を共にし、昼休みや夜の自由時間を利用して、お互いの発音を直したり、宿題を手伝ったりした。また、作文の合同授業を受けたりして学び合った。また、食事をしたり酒を飲んだりしながら、家族のこと、教師という仕事、社会や歴史について話し合い、相互理解を深めた。日中の研修生から「1年間に話す日本語よりも多く日本語を話しました。日本人の先生と一緒に泊まったことは本当に貴重な経験です」「教育に携わる者同士相通じるものがありました。授業以外の何気ない会話の中に多くのことを学ぶことができたと思っています」という声が寄せられた。また、研修会後に開かれたTJF主催の合同セミナー「日中の高校生に隣国のことばと文化を教えることの意味」にも、日中の研修生が参加し、高校生が日本語や中国語を学ぶことの意義や、言葉の学習と交流を連携させることの意味について討議した。

日中教師セミナー「日中の高校生に隣国のことばと文化を教えることの意味」

TJFは、研修会で中国の中高校日本語教師と日本の高校中国語教師との交流会を設けたり、『小溪』（日本の中国語教師向け情報誌）と『ひだまり』（中国の中高校日本語教師向け情報誌）の誌面を通じて情報交流を促進してきた。しかし、意見交換する十分な時間はなかった。

第7回（2002年）の研修会終了後に開かれた日中教師セミナーでは、中国の中高校日本語教師79名と日本の中国語教師21名が、10グループに分かれて「日本語／中国語を教えることの意味」「自分たちにできる交流とは」について2日間にわたって話し合った。その結果をグループごとに発表し、参加者間で以下のことが確認された。

●中日の高校生に日本語／中国語を教えることの意味

- 中国と日本は、隣の国同士なのだから、相手のことをよく知ることが必要である。またお互いの国のことについて理解を深めることは、ひいては世界のことを知ることにつながり、生徒たちの視野を広げることができる。
- それぞれのことばの背景にある気持ち（相違点・共通点）を知ること、相手に対する思いやりを持つことができる。
- 日本語／中国語教育を通じて、隣国さらには世界の人々との共生が課題となる新しい時代に対応する人材育成ができる。

●ことばの学習と交流を連携させる意味と交流のあり方

- 外国語学習の最も大切な目的であるコミュニケーションのための言語運用能力を身につけるには、相手を知る必要がある。その手段として交流はとても効果的である。
- 個人レベルの交流を通じて、「中国（人）は～」「日本

（人）は～」という、ステレオタイプの見方を修正することができる。

- 修学旅行などによる直接交流が理想だが、経済的な面から困難。近い将来、E-mailの交流も可能だろうが、現段階で現実的なのは文通。まずできるところから始めよう。
- 手紙のやりとりは半年に1回でもいいくらいの気持ちでゆったりと構え、決して急がない。続けることが大事。
- 交流を持続するために、教師が生徒たちに声をかけていく。
- 語学力の問題ではない。お互いに母語を使ってもいい。大事なのは自分たちのことを表現することである。

研修会最終日に行われた作文の合同授業。講師も参加して、話題はどんどん広がった



2日目に開かれた交流会。「他己紹介」で一気に親しくなった

▲
教育について熱く語り合う



『国際文化フォーラム通信』第56号の記事を転載しました。

交流は言語の学習にも役立つ

1998年の研修会で、内蒙古のカンチカ第二中学の劉海峰先生と出会い、劉先生のクラスと交流を始めることになった。私は生徒に、マスコミが伝えるようなステレオタイプの中国文化ではなく、等身大の中国文化を学んでほしいと常々思っていた。そのためには、中国の同年代の生徒と交流するのがいちばんと考えていたからだ。それに私自身、中国の最新情報を教えてくれる友人がほしいと思っていた。

友好クラス交流は、まず文通から始まった。文通を始める前は、続くのかどうか不安だった。文通に対する中国の高校生の熱意と期待に対し、私の生徒たちはさほど積極的でなかったからだ。しかし、実際に中国の生徒たちから返事が届くと、当初あまり乗り気でなかった生徒も次第に興味を示しだした。毎年卒業時に、中国語の授業の感想を書いてもらっているが、文通に取り組んだ生徒たちのほとんどが「楽しかった」という感想を残した。また、何人かの生徒は卒業後も個人的に文通を続けてい

ることを、学校に遊びにきた時に話してくれた。

交流を始めてから、私は2回カンチカを訪れた。交流している生徒に私の生徒から預かったアルバムや教科書、CDを渡して話をした。日本の高校生の話を始めると、カンチカ第二中学の生徒の目が輝いた。日本の生徒も中国の生徒も、文通を通じて、自分が学んでいる言語を話す同世代の高校生に興味・関心をもち、それが言語の学習にも役に立つ、ということを実感した。

その後、カンチカ第二中学の劉先生は広東省中山市の中学へ移り、私も異動し、今は中国語を教えていない。そのため、友好クラス交流はしばらく休んでいる。しかし、友好クラス交流のいいところは、教師同士にやる気さえあれば、いつでも始められるところだ。もう少し落ち着いたら、劉先生やカンチカ第二中学のほかの先生たちに手紙を書き、友好クラス交流を再開しようと思う。

内山修一(東海大学甲府高等学校)

相手を知ることの大切さを学んだ

1998年に国際文化フォーラムが紹介してくれた山梨県立塩山高校(当時)の内山修一先生と友好クラス交流を始めた。その翌年、内山先生がカンチカを訪ねてくれた。学校も地方政府も心をこめて内山先生をもてなした。日本からのお客さまを迎えるのは初めてのことで、どう振る舞ったらいいのかよく分からず、モンゴル族のやり方でお酒を勧めた。飲み干しては勧め、また盃を空けて勧めているうちに、とうとう内山先生は酔いっふれてしまった。このこと自体は些細なことだったが、私に大事なことを教えてくれた。日本人たちと交流することによって、相手の習慣を知り、心と心の理解を図ることが重要であると痛感したのだ。それ以来、日本人と交流をするときは、できるだけ相手の習慣を理解し、尊重するよう心がけるようになった。

内山先生は、2000年に中国語を学習している生徒たちと一緒に、再びカンチカ第二中学を訪れてくれた。生徒同士の交流の目的は、お互いの文化の共通点と相違点を体験させることだった。日本の生徒はカンチカに滞在した3日間のうちの一晩、学校の宿舎に泊まった。教師がいるときは、優等生的な交流をした生徒たちだったが、あとで聞くと、教師がいなくなってから大いに盛り上がったようだ。日本の生徒も中国の生徒も同じなのと思

った。

文通についての感想の中で「日本の生徒と中国の生徒は、同じところもあれば違うところもある。でも、同じところが多いと思う」と書いた生徒が多くいた。先進国である日本の高校生は高飛車で、発展途上国である中国の高校生を軽蔑しているのではないかという生徒たちの疑いは、交流によって消えていった。こうした気持ちの変化が、ますます日本の生徒との交流を促進させていった。筆不精な日本人の生徒は、交流を続けるために帰国後コンピュータを買ってメール交換を始めた、メールで私に教えてくれた。インターネットカフェを利用することで、手紙からメールに切り替える中国の生徒も増えている。メールだとやりとりの回数が多い分、効果が大きく、「さらに日本語に興味を持つようになった」という生徒もいる。

友好クラスの目的は「交流を促進し、誤解や偏見をなくし、本音で付き合えるように、心を通わせられるように、確かな友情で結ばれるようにする」ことだが、私が取り組んできた交流もその目的に近づいたように思う。

劉海峰(小欖実験高級中学)
(『国際文化フォーラム通信』第56号の記事を抜粋、編集しました)

第7回(2002年)研修会日程表

日時	午 前		昼食	午 後			夕 食	備考
8/1 (木)	講師・スタッフ会場入り							日本派遣講師と 中国在住講師の 初顔合わせ
8/2 (金)	10:00～12:00 講師オリエンテーション1 (研修日程・運営方針・施設確認)			14:00～16:00 講師オリエンテーション2 (研修生のレベル・講議方針確認)				
8/3 (土)	10:00～12:00 講師オリエンテーション3：講議方針確認 事務局：研修生対応			14:00～16:00 講議準備：講議別グループ作業 事務局：研修生対応				研修生会場入り
8/4 (日)	8:30～9:30 クラス分けテスト	9:40～12:00 インタビュー/朗読録音	12:00 食堂	14:00～14:45 採点・クラス分け	15:00～15:45 研修生説明会	16:00～17:00 開講式・記念撮影	17:30～19:30 交流宴	交流宴には、講師、 スタッフ、研修生、 関係者参加
8/5 (月)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 発音クリニック	17:30	発音クリニックは、 講師10名が研修生 を2名ずつ担当
8/6 (火)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 発音クリニック	18:30	発音クリニックは、 講師10名が研修生 を2名ずつ担当
8/7 (水)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 発音クリニック	食 堂	発音クリニックは、 講師10名が研修生 を2名ずつ担当
8/8 (木)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 発音クリニック		発音クリニックは、 講師10名が研修生 を2名ずつ担当
8/9 (金)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 総合活動（日本の歌）		
8/10 (土)	休息日（終日自由行動） （日本の「高等学校中国語教師研修会」の研修生・講師会場入り）							
8/11 (日)	8:30～12:00 授 業		12:00 食堂	14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 日中研修生交流	17:30	日中研修生交流で、 日中研修生のペアが 「他己紹介」を行う
8/12 (月)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 総合活動（ビデオ鑑賞）		
8/13 (火)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 総合活動（情報交流）		18:30
8/14 (水)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 茶話会	食 堂	茶話会には日中 研修生、講師、 スタッフ参加
8/15 (木)	8:30～12:00 授 業			14:00～15:40 授 業		16:00～17:00 日中研修生合同閉会式	17:30～19:30 慰労宴	慰労宴には日中研修 生、講師、スタッフ、 関係者全員参加
8/16 (金)	日中研修生、日本語教師研修会主任・ 副主任講師、日中関係者休息、その他 講師解散			日中教師セミナー 日中研修生、日本語教師研修会主任・副主任講師、日中関係者参加				
8/17 (土)	終日：日中教師セミナー 日中研修生、日本語教師研修会主任・副主任講師、日中関係者など参加							
8/18 (日)	終日：日中関係者会合（研修生解散） 日本語教師研修会主任・副主任講師、日中関係者参加							
8/19 (月)	関係者全員解散							

注1：研修中の昼食は、講師と研修生が同じ食堂でテーブルを共にしながら、自由に歓談したり、交流したりする大切な時間。

注2：開催年によって朝の開始時間、昼休みの長さが若干異なる。研修生の要望により、朝の開始時間を早め、昼休みを長くするように調整した。



一日観光で中日友誼園遊覧（第4回研修会、黒龍江）



一日観光で松花江を船で遊覧。デッキの上がにわかダンス会場に（第3回研修会）



課外活動でビデオを観る研修生（第3回研修会）

③課外の過ごし方

課外の時間は、個人面談や発音クリニック、交流会、茶話会などに利用したほか、研修生の要望に応じて、ビデオを鑑賞したり、日本の歌を歌ったりした。ビデオでは「日本人のライフスタイル」シリーズや、『しこふんじやった』『釣りバカ日誌』『ラジオ』などの映画、『となりのトトロ』や『魔女の宅急便』などのアニメを上映し、必要に応じて解説した。また、中国語でカバーされ、研修生によく知られている歌や中高校の教科書に掲載されている歌などをいっしょに歌ったりした。特に手話付きの「切手のない贈りもの」は、最初の歓迎宴で講師が披露し、最後の送別宴で研修生と講師が共に歌って心をつなげる定番の歌であった。

午後5時以降は自由時間で、研修生は誘い合って町に繰り出し、買い物をしたり、飲みに行ったり、カラオケに行ったりしたようである。同じ省内であっても普段行き来のない研修生たちにとって、研修会はまたとない交流の場であったようだ。また、自分の住んでいる地域では手に入れない日本語の教材や辞書、日本語関連のビデオやCDを探しに書店に行く熱心な研修生もいた。

一方、講師たちにとって、課外の時間はミーティングや授業準備に追われる時間であった。そうした中で研修生から誘いを受けたり、中国側関係者から接待されたりすると、心身ともに負担を感じるが多かったようである。接待は、日中の文化の違い（というより都会と地方の違いというべきかもしれないが）から、調整が難しい問題でもあった。最終的には、講師の負担を考慮し、主任講師に出席していただき、若手講師には授業の準備に専念してもらうようにした。

研修会中盤には、休息日を1日設けた。開催年または会場によっては、市内一日観光のプログラムを実施することもあった。講師を含めた日本側関係者に当地の名所を見せたい、地方から参加した教師たちに都会のスポットを体験してもらいたいという中国側主催者の配慮によるプログラムであった。この日は、講師、研修生、スタッフ共に、前半の疲れを癒し、後半に向けて充電する大切な日であったし、交流できる楽しい日であった。この交流が強く印象に残ったという研修生も多い。

2週間足らずの研修会を1年間かけて準備

研修会の実施に不可欠な要素としては、企画運営主体、資金、講師、カリキュラム、教材の五つが挙げられる。日中双方の企画運営主体は、研修会実施の意義目的を共有し、綿密な協力体制が求められるため、調整には手間と時間がかかる。資金は複数団体から調達する必要上、しかるべき交渉と手続きを行わなければならない。講師チームは研修会の成否を決める核であるため、専門性だけでなく、意欲や人柄はもちろんのこと、チームメンバー間のバランスや相性も考慮する必要がある。カリキュラムは、中国の教育制度の枠組みや現場教師の実情やニーズに沿ったもの

であることが大前提であるが、日中共催者間において互いの事業理念のすり合わせも必要になってくる。教材は最大の時間と労力を必要とする要素であろう。第1回研修会後に着手した教材制作は、毎年改訂や新規作成を繰り返し、研修会とともに成長し、最終回を前によく完成した。また、研修生に寄贈するために、優れた市販教材を収集し、無事会場に届ける必要があった。それも、お金をかけずに、である。2週間足らずの研修会は、毎回このような長い準備の過程を辿り、多くの方や機関に支えられて実現したのである(44頁参照)。(TJF)

作業日程表(1998年9月～1999年9月)

1998年															1999年														
作業項目	分担	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月															
企画・実施・報告	TJF				実施要綱案作成	覚書案作成	覚書署名		実施要綱確定			7/25 ～ 8/6 第4回 研修会 実施	礼状送付	事業・会計報告書作成															
	学院・教研員		TJF・学院会合(中国)		実施要綱案確認・修正	覚書案確認・修正					助成金会計報告書作成																		
協力機関対応	TJF		事業・会計報告書提出	共催依頼	基金助成申請書提出		協賛・後援依頼	三菱助成申請書提出																					
	学院・教研員							教育庁後援依頼			開・閉講式来賓依頼																		
研修生選定	TJF				選抜基準作成	申請書作成			参加候補確認																				
	学院・教研員				拠点校リスト作成	候補校決定/申請書配布		申請書締切	参加者決定/決定通知送付																				
講師コーディネート	TJF		講師検討	主任講師依頼	主任講師決定	日本人講師依頼				各講師に講義資料送付	主任講師事前会合			講師報告まとめ															
	学院・教研員					中国人講師依頼																							
カリキュラム・講義資料作成	TJF				カリキュラム案作成	カリキュラム決定	素材・資料手配	講義資料作成	講義資料完成																				
	学院・教研員					カリキュラム案確認・修正									2000年度改訂方針検討														
教材制作	TJF	改訂方針検討	執筆者・監修者依頼	執筆者・監修者決定	原稿執筆	寄贈教材リスト作成	決定稿/監修者チェック	原稿修正作業	完成稿/編集作業	レイアウト/印刷	納品、空輸		7/25 ～ 8/6 第4回 研修会 実施																
	TJF							寄贈依頼		寄贈教材収集	通関書類作成/梱包			空輸															
寄贈教材手配	学院・教研員										教材受取・保管																		
	TJF						在中団体協力打診		案内状発送		出席者確定																		
交流コーディネート	学院・教研員								交流会企画案作成																				
	TJF					日本側希望教師募集		日本側候補者決定		日中学校資料収集・情報交換	マッチングセッション																		
友好クラスコーディネート	学院・教研員								研修生への打診																				
	TJF								航空券仮予約	航空券便手配	ビザ・保険申請/講義謝金等振込み																		
その他手配	学院・教研員								プレスリリース	講師・関係者宿泊手配	講師・関係者・研修生送迎手配																		

※協力機関の詳細は8、9頁参照。